

第2次木津川市総合計画

実施計画

令和4年度～令和6年度（2022～2024）



～子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川～

目次

第1章 総論	1
第2章 分野別計画	7
1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	8
2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	18
3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	30
4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	35
5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	42
6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	46
7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	54

第 1 章 総 論

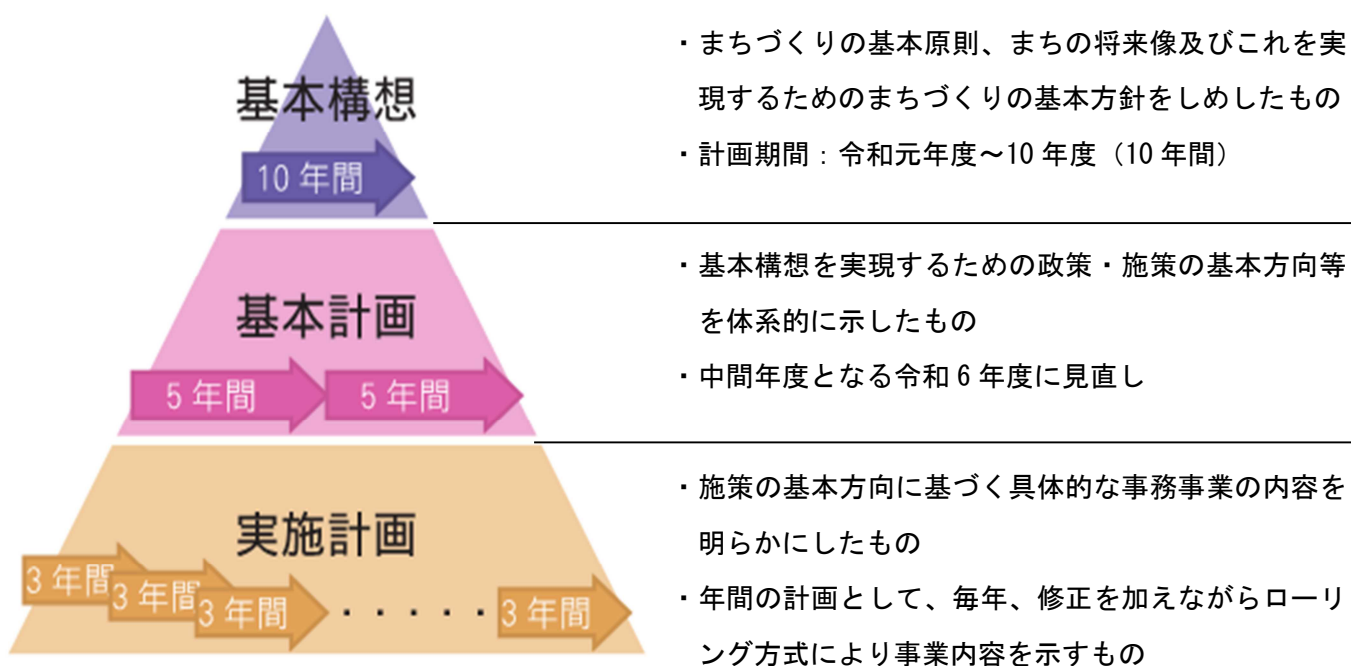
1 実施計画策定について

本市では、平成31年3月に「第2次総合計画」を策定しました。総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の三層で構成し、その計画期間は、令和元年度から令和10年度までの10年間です。なお、急激な社会経済情勢の変化などが生じた場合は、必要に応じて柔軟な見直しを行うこととしています。

「実施計画」は、総合計画で定めたまちの将来像「子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川」を計画的に実現するため作成するもので、施策の事務事業を明らかにし、年間の計画として、毎年、修正を加えながらローリング方式により事業内容を示します。

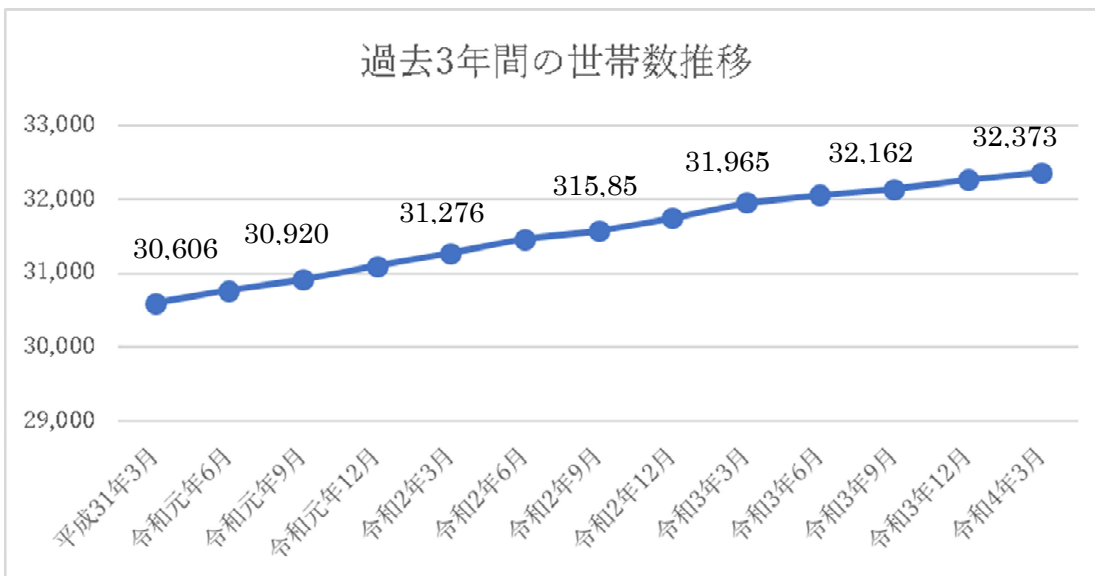
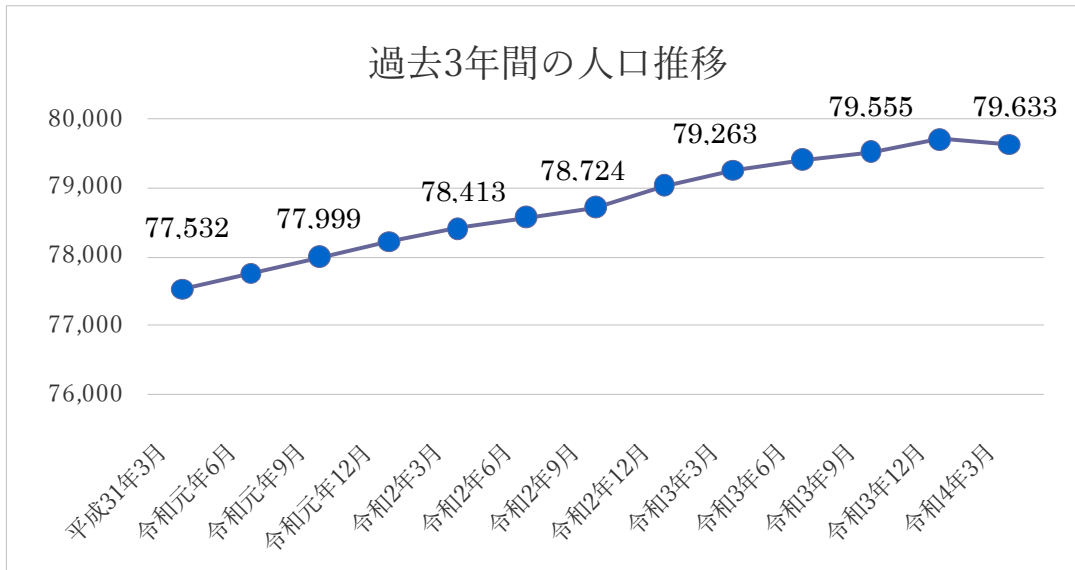
令和4年度～6年度の実施計画は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、コロナ禍での事業の実施の在り方検討や、新たなライフスタイルへの対応を反映したものとしています。令和5年度・6年度においては感染症の状況を注視しながら、今後の事業の在り方を検討し、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した事業実施に取り組む必要があります。

【総合計画の構想・期間】



2 人口等の推移

令和4年3月31日現在における、木津川市の人口は79,663人、世帯数は32,373世帯と、どちらも緩やかに増加を続けています。平成27年度に定めた人口ビジョンでは、令和7年3月末の将来推計人口を81,966人、将来目標人口を82,063人と定めていることから、順調に進捗していると評価できます。



3 計画の事業数等

(1) 事業数

実施計画は、基本計画に示すまちづくりの基本方針ごとに事業を掲載しています。

木津川市では、事業別に予算を作成しており、実施計画も同様に、予算に計上している事業を基本単位とします。

【基本方針別事業数】

(令和4年3月末現在)

基 本 方 針	事 業 数
1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	101 (0)
2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	94 (3)
3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	27 (0)
4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	42 (0)
5 災害などから市民を守り安心・安全に暮らせるまちづくり	28 (0)
6 快適で質の高い生活環境と豊かな自然に恵まれたまちづくり	50 (2)
7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	73 (0)
合 計	415 (5)

※ () は、特別会計または公営企業会計に属する事業。

(2) 事業費

調査時点における実施計画の事業費を、事業ごとに積算し、集計することで、今後の財政見通しを明らかにし、限られた財源の効率的な運用を図ります。

総合計画に掲載している「財政収支見通し」は、過去の決算・直近の決算見込みの状況や作成時点の財政制度等を勘案し、歳入・歳出について普通会計の決算ベースで推計したものであり、実施計画の事業費とは算出方法が異なるため、単純に比較することはできません。

しかしながら、中長期的な展望に立って、適切な財政運営の下に、計画の着実な推進を図るためには、各年度の予算編成や事業の実施に際して「財政収支見通し」に示した数値を目安としながら、収支不足の解消に努める必要があります。

実施計画は、今後も最新の社会経済情勢や市民ニーズ等を反映するとともに、成果指標の達成度など取組の評価を適切に行い、さらには行財政改革の視点から事業の選択と集中、優先順位付けを行い、より実効性の高い計画を目指します。

なお、実施計画の事業費には、計画に掲載していない内部管理や庶務事業など、一般会計により市が実施する全ての事業を含みます。

【基本方針別事業費】

(単位：百万円)

基 本 方 針	R2 年度		R3 年度		R4 年度		R2～R4 年度計	
	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比
1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	5,132	18.1%	6,973	22.4%	8,809	25.5%	20,914	22.3%
2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	8,683	30.7%	9,422	30.3%	10,189	29.4%	28,294	30.1%
3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	121	0.4%	194	0.6%	262	0.8%	577	0.6%
4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	416	1.5%	621	2.0%	444	1.3%	1,481	1.6%
5 災害などから市民を守り安心・安全に暮らせるまちづくり	1,801	6.4%	2,107	6.8%	3,124	9.0%	7,032	7.5%
6 快適で質の高い生活習慣と豊かな自然に恵まれたまちづくり	3,126	11.0%	3,141	10.1%	3,458	10.0%	9,725	10.3%
7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	9,014	31.9%	8,642	27.8%	8,314	24.0%	25,970	27.6%
合 計	28,293	100.0%	31,100	100.0%	34,600	100.0%	93,993	100.0%

※事業費及び構成比は、基本方針ごとに四捨五入しているため、各事業費及び構成比の算出合計と合計欄が一致しない場合があります。

4 計画の見方

(1) 計画の構成

実施計画は、基本計画の基本方針ごとに、「Ⅰ 施策」、「Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標」、「Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み」の内容で構成しています。

「Ⅰ 施策」では、各施策を推進する上での方針を記載しています。

「Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標」では、各基本方針の進捗状況として、基本計画で示した成果指標のうち、特にその基本方針に関連が深い項目を抽出し、平成29年度末（現況値）、令和元年度から3年度の実績値及び令和5年度の目標数値を記載しています。

「Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み」では、令和年度から令和6年度までの具体的な事業の取組み内容を簡潔に記載しています。

(2) 「Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み」の表の見方

「Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み」では、概ね次の凡例に基づいて、令和3年度から令和6年度までの具体的な事業の取組み内容を示しています。

【凡例】

上段に予算事業名等、
下段に細事業、事業内容または
事業量を記載しています。

各年度の事業内容や事業量を
記載しています。
前年度と同一内容の場合は、
「継続」と表示しています。

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
ホームページ管 理事業	ホームページの管理・ 充実化 年間アクセス数： 11,168,044 件	継続	継続	継続	学研企画課
観光振興事業	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート10周年 記念誌作成 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・新型コロナウイルス 感染症対策を行い、 木津川アートの開催 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート準備 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート開催 ・広域的取組 等	観光商工課

令和3年度の主な事業内容
や事業量を記載しています。
※令和2年度末時点の内容
です。

令和4年度の主な事業内容
や事業量を記載しています。
※令和4年4月時点の内容
です。
※網掛けは、事業の終了又は
開始前により事業実績がないもの。
「―」表記は、隔年実施され
る事業等で、当該年度は事業
実施がないもの。

事業・取組の担当課等を記載
しています。

第2章

分野別計画

1 ともに「学び」「喜び」「成長し」 未来を生きる子どもを育むまちづくり

I 施策

政策分野 1 子育て



方針

子どもを持つことを希望する誰もが、安心して妊娠・出産、楽しく子育てできるように、家族形態やライフスタイルの変化・多様化に対応した出産・子育て支援の充実を図るとともに、地域での見守り体制や子どもの居場所づくりなど、社会全体で子育てを支える体制を整え、子どもたちが安全に健やかに成長できる環境づくりを進めます。

あわせて、子育て世代包括支援センターでは、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援を総合的に提供できるよう取組みを進めます。

施策① 子育て支援

ア. 子ども・子育て支援事業の推進

- ◆子ども・子育て支援事業計画に基づく特定事業の推進
- ◆地域の子育て力の向上

イ. 安心して子育てできる環境づくり

- ◆子育て支援サービスの充実
- ◆相談体制の充実

ウ. 子どもの居場所づくりの推進

- ◆地域での子どもの居場所づくり
- ◆子どもの個性を伸ばす機会の提供

エ. 子育て世代包括支援センターの充実

施策② 母子保健・母子福祉

ア. 母子保健・福祉の充実

- ◆母子の健康づくりの充実
- ◆妊婦から出産までのきめ細やかな支援

イ. ひとり親家庭の支援

施策③ 乳幼児期の教育・保育サービス

ア. 乳幼児期の教育・保育サービスの充実

イ. 待機児童対策の充実
 ウ. 小規模保育事業・公立保育所の民設民営方式の推進
施策④ 児童虐待防止
 ア. 児童虐待の防止

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	(目標値) 令和5年度末
乳幼児相談などの利用率	96.3%	94.4%	100%	100%	↑
保育コンシェルジュ相談件数	2,189件	2,468件	2,286件	2,169件	2,300件
子育て世代包括支援センター利用者数	315人	2,002人	2,502人	1,519件	↑
三歳児健康診査受診率	93.4%	95.3%	94.8%	92.6%	↑
保育所の待機児童数	0人	0人	0人	0人	→
保育所民営化率	44%	50%	56%	56%	56%
児童虐待相談件数	相談総数 276件 (うち新規虐待 通告 112件)	相談総数 379件 (うち新規虐待 通告 202件)	相談総数 335件 (うち新規虐待 通告 170件)	相談件数 352件 (うち新規虐待 通告 215件)	↑

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 子育て
施策① 子育て支援

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
児童館運営事業 木津児童館 小谷児童館	新型コロナウイルス感 染対策を講じなが ら実施 館の運営	継続	継続	継続	社会福祉課
木津地域交流活性化支 援事業 木津児童館 小谷児童館	新型コロナウイルス感 染対策を講じなが ら実施 児童館交流事業等	継続	継続	継続	社会福祉課
児童遊園管理事業 市内児童遊園(20か 所)の維持管理	遊具修繕 高木剪定	遊具保守点検	遊具修繕	遊具保守点検	社会福祉課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
子育て短期支援事業	短期入所生活援助事業：利用延べ日数52日 夜間養護等事業：利用延べ日数0日	継続	継続	継続	健康推進課
病児・病後児保育事業	病児・病後児保育実施委託先：学研都市病院	継続	病児・病後児保育室新設協議中	継続	健康推進課
つどいのひろば事業	つどいのひろば3カ所 （平和堂アルプラザ木津店、ガーデンモール木津川、P L A N T木津川店）で開設	継続	継続	継続	健康推進課
未熟児養育医療	未熟児養育医療に必要な医療の給付	継続	継続	継続	健康推進課
乳幼児健診・発達相談事業	乳児前期、幼児、幼児歯科、三歳児の各種健診を実施。乳幼児相談、発達相談を実施した。	継続	継続	継続	健康推進課
放課後児童健全育成事業 児童クラブの運営	第8・第9・第10城山台児童クラブ：完成	第8・第9・第10城山台児童クラブ：運用開始 第1・第2相楽児童クラブ：移転運用開始 第1・第2木津児童クラブ：移転	第1・第2木津児童クラブ：運用開始	児童クラブの管理運営	学校教育課
児童クラブ運営事業 市内公立児童クラブ運営事業	児童クラブの管理運営	継続	継続	継続	学校教育課
児童福祉事務事業	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、保育施設等利用案内・各種申請等受付、相談、制度啓発等を実施	継続	継続	継続	こども宝課
子育て支援センター事業 木津東部子育て支援センターの設置・運営	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、子育て講座、親子教室等各種子育て支援事業を実施 木津子育て支援センター （利用人数） 大人延べ：1,264人 子ども延べ：1,379人 加茂子育て支援センター （利用人数） 大人延べ：1,610人 子ども延べ：1,854人 山城子育て支援センター （利用人数） 大人延べ：1,249人 子ども延べ：1,841人 木津東部子育て支援センター （利用者） 延べ：3,775人	継続	継続	継続	こども宝課
京のまなび教室推進事業 子どもの安心・安全な居場所の提供	8教室中4教室で実施(新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送りや、まん防決定で中止になった教室があり事業縮小)	8教室中7教室で実施(木津小は校舎移設工事中で中止、他は6月以降に実行委員会を開催し計画協議)	継続	継続	社会教育課

施策② 母子保健・母子福祉

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
母子福祉推進事業 母子会事業補助 高等技能訓練促進給付 金等の支給	母子会事業補助 自立支援教育訓練給付 金を支給 2人 高等職業訓練促進給付 金を支給 4人	継続	継続	継続	健康推進課
母子福祉推進事業 助産施設・母子生活支 援施設費用助成	助産施設入所6件 母子生活支援施設入所4 件	継続	継続	継続	健康推進課
児童扶養手当事業	受給資格者数：746名 支給対象者数：630名	・児童扶養手当事業 ・経済施策として低所 得の子育て世帯に対す る子育て世帯生活支援 特別給付金(ひとり親世 帯分)を支給	・児童扶養手当事業は 継続 ・低所得の子育て世帯 に対する子育て世帯生 活支援特別給付金(ひとり 親世帯分)はR4で終 了	継続	健康推進課
母子保健事業	妊産婦健康診査費の一部 助成、妊婦特別給付 金を支給した。産後ケ ア事業、妊婦教室、乳 児訪問を実施した。	継続	妊産婦健康診査費の一部 助成	継続	健康推進課

施策③ 乳幼児期の教育・保育サービス

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
保育所運営事務事業 保育所の管理・運営	保育対策総合支援事業 費補助金を活用して、 新型コロナウイルス感 染症対策を講じ、保育 所を管理・運営	継続	継続	継続	こども宝課
保育所運営事務事業 一時預かり事業	新型コロナウイルス感 染症対策を講じ、一時 預かりを実施 (実施箇所数) 公立園：3園 民間園：7園	継続	継続	継続	こども宝課
保育所運営事務事業 延長保育	新型コロナウイルス感 染症対策を講じ、延長 保育を実施 (保育時間) 公立園：最長午後7時ま で 民間園：最長午後7時30 分まで	継続	継続	継続	こども宝課
保育所運営事務事業 障害児保育	新型コロナウイルス感 染症対策を講じ、障害 児保育を実施	継続	継続	継続	こども宝課
幼稚園事務事業	会計年度任用職員任 用、使用料(通園バ ス)収納事務等	継続	継続	継続	こども宝課
幼稚園バス運行事業	幼稚園バスの運行 運行台数：4台 利用者数：156名	3歳児バス利用を検討	3歳児バス利用を実施	継続	こども宝課
幼稚園管理事業	施設の維持・管理及び 運営 木津幼稚園 相楽幼稚園 高の原幼稚園	継続	継続	継続	こども宝課
施設管理事業 幼稚園修繕等事業	施設修繕：3件	継続	継続	継続	こども宝課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
幼稚園保護者負担軽減補助事業	保護者負担軽減補助事業：51名	継続	継続	継続	こども宝課
幼稚園保健事業	健康診断の実施	継続	継続	継続	こども宝課
保育施設管理事業	施設修繕：32件	継続	継続	継続	こども宝課
保育園管理事業	施設の維持・管理及び運営 木津保育園 相楽保育園 清水保育園 相楽台保育園 いづみ保育園 南加茂台保育園 やましる保育園	継続	継続	継続	こども宝課
施設型給付地域型保育給付事業	認定こども園等への施設型給付費等の支出	継続	継続	継続	こども宝課
特定教育・保育施設運営補助事業	各種事業への補助	継続	継続	継続	こども宝課
ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センター事業を実施 委託先：木津川市社会福祉協議会	継続	継続	継続	健康推進課

施策④ 児童虐待防止

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
要保護児童対策地域協議会運営事業	協議会の運営 代表者会議：1回 実務者会議：6回 ケース会議：40回	継続	継続	継続	健康推進課

I 施策

政策分野 2 教育



方針

児童・生徒数の変化に対応しつつ、中長期的な視点に立ち、計画的に教育環境を整えます。子どもたちが高い学力を身につけ、個性や力を伸ばしながら、社会の変化に対応できる創造力と自主性を育む学校教育の充実を図るとともに、子どもたちが地域に親しみと愛着を持ち、社会の中で安心安全に育つことができるよう、学校・家庭・地域の連携をさらに強めます。

施策① 教育環境

ア. 子どもの教育環境の充実

施策② 学校教育

ア. 子どもの可能性を伸ばす教育の推進

◆学校教育の充実

◆補充学習の充実

- ◆特別支援教育の推進
- ◆人権教育の推進
- ◆健康教育の推進
- ◆国際理解教育の推進
- ◆生徒指導の充実
- ◆幼児期の教育の充実
- ◆貧困対策

イ. 地域の特徴を活かした教育内容の充実

- ◆郷土教育の充実
- ◆科学教育の充実

ウ. 地域の力を活かして子どもを育む

- ◆地域ぐるみの子育て支援
- ◆家庭環境の支援

施策③ 子どもの健全育成

ア. 子どもの健全育成に向けた地域・学校での取組みの充実

イ. 子どもの防犯体制の強化

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	(目標値) 令和5年度末
「学校に行くのが楽しい」児童・生徒の比率	小学6年生 87.1%	81.0%		75.4%	↑
	中学3年生 81.7%	82.9%		78.4%	↑
「自分には、よいところがあると思う」児童・生徒の比率	小学6年生 82.9%	82.1%		75.9%	↑
	中学3年生 71.5%	74.2%		76.0%	↑
「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」児童・生徒の比率	小学6年生 96.9%	98.0%		96.9%	↑
	中学3年生 92.7%	95.4%		95.2%	↑
「家庭学習の時間が、1日あたり30分より少ない」児童・生徒の比率	小学6年生 10.3%	9.1%		13.8%	↓
	中学3年生 14.5%	14.0%		14.0%	↓
スクールセーフティボランティアの登録者数	3,355人 (2018.8)			2,370人	→

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 教育

施策① 教育環境

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
学校図書館情報化・活性化推進事業	実施校：18校	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 小学校緊急修繕	71件実施	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 改修工事	改修工事 (城山台小中庭、木津小・相楽小空調機移設、木津小東校舎改修)	改修工事 (木津小・相楽小空調機移設、相楽小南校舎大規模改修)	改修工事 (相楽小空調機移設)		学校教育課
施設管理事業 改築工事	改築工事 (木津小・相楽小校舎等整備)	改築工事 (木津小・相楽小校舎等整備)	改築工事 (相楽小校舎等整備、木津小北校舎解体)		学校教育課
施設管理事業 増築工事	増築工事 (城山台小体育館増築、城山台小校舎棟増築(二期))	増築工事 (城山台小校舎棟増築(二期))	なし		学校教育課
施設管理事業費 管理備品購入	管理備品購入 (城山台小体育館増築に伴う管理備品)	管理備品購入 (木津小・相楽小校舎等整備、城山台小校舎棟増築(二期)に伴う管理備品)	管理備品購入 (相楽小校舎等整備)		学校教育課
学校管理事業 中学校管理事業	市立全中学校の学校管理運営 (用務員等の賃金、バス委託料、タクシー使用料等)	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 中学校緊急修繕	29件実施	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 中学校改修工事	対象事業なし	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 都市再生機構関公立替金償還	都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の償還	継続	継続	継続	学校教育課
ICT教育推進事業	①H25・26年度に整備したプロジェクター、スクリーンの更新 ②増級のあった城山台小・木津中にプロジェクター、PC、スクリーン、カートの整備	ICT機器等の更新増級等への対応	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 改修工事	対象事業なし	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 空調設備整備PFI事業	幼稚園：3園 小学校：13校 中学校：5校	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 高木剪定工事	棚倉小 加茂小 南加茂台小(ポプラ)	木津川台小 恭仁小	木津小 南加茂台小	相楽小 南加茂台小(ポプラ)	学校教育課
施設管理事業 保守点検委託料	小学校：13校 中学校：5校	継続	継続	継続	学校教育課

施策② 学校教育

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
いじめ再調査委員会事業	事象発生後、委員会開催	継続	継続	継続	学研企画課
教育委員会運営事業	毎月1回定例会を開催	継続	継続	継続	学校教育課
事務局庶務事業	教育要覧発行 (発行部数見直し)	教育要覧発行	継続	継続	学校教育課
カウンセリング・相談事業	毎週木・金曜日に中央図書館2階にカウンセリングルームを設置し、また府費の配置のなかった8小学校へスクールカウンセラーを配置、中学校3校に相談員各1名を配置した。	継続	継続	継続	学校教育課
育英資金交付事業	高等学校生、高等専門学校生等へ交付 支給額10,000円	継続	継続	継続	学校教育課
適応指導教室事業	適応指導教室の運営 高の原小学校内で運営	継続	継続	継続	学校教育課
就学時健康診断事業	継続 受診予定者数：850名	継続 受診予定者数：950名	継続	継続	学校教育課
語学指導助手招致事業	招致数3名	継続	継続	継続	学校教育課
学校管理事業	市立全小学校の学校管理運営 (用務員等の賃金、バス委託料、タクシー使用料等)	継続	継続	継続	学校教育課
学校教育事務事業	会計年度任用職員、消耗品費、補助金等の支払、共同学校事務室関係の支払	継続	継続	継続	学校教育課
就学援助事業 小学校就学援助事業	就学援助費、就学奨励費、臨時援助費(準備保護世帯のみ)を支給 就学援助費：662人 就学奨励費：105人	就学援助費、就学奨励費を支給	継続	継続	学校教育課
就学援助事業 中学校就学援助事業	就学援助費、就学奨励費、臨時援助費(準備保護世帯のみ)を支給 就学援助費：370人 就学奨励費：31人	就学援助費、就学奨励費を支給	継続	継続	学校教育課
木津川市特色のある学校づくり推進事業	特色のある学校づくり推進事業の実施 認定校：12校	継続	継続	継続	学校教育課
教育振興事業 中学校教育振興事業	クラブ活動費の補助、校外行事臨時補助金等	継続	継続	継続	学校教育課
「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業 仕事体験、農業体験、職場体験	仕事体験・農業体験等の実施 実施校・学級数：小学校10校・26学級	豊かな学び・文化体験活動推進事業に見直し	継続	継続	学校教育課
就学指導委員会事業 教育支援委員会事業(R1～)	就学に関する指導及び提言、障害のある児童生徒・保護者の交流。 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止	就学に関する指導及び提言、障害のある児童生徒・保護者の交流。	継続	継続	学校教育課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
いじめ防止等対策委員会事業	令和3年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響により、委員会の開催は中止となったが、いじめ調査や協議を7回実施。	継続	継続	継続	学校教育課
幼稚園や保育所等の幼児による小学校体験入学や交流会	市内11小学校で実施	継続	継続	継続	学校教育課
絆の作り手育成プログラム事業	郷土・人・地域社会とつながり、主体的に未来を生き抜く児童に育成 実施校 加茂地域小学校（加茂小・南加茂台小・恭仁小）	継続	継続	研究指導終了	学校教育課
ホップアップ、ステップアップ学習事業	小・中学校の全学年を対象に学習意欲の向上と学習習慣の確立を図り基礎学力の充実を図る補習授業を実施 延べ時間数：7,363時間	継続	継続	継続	学校教育課
小・中学校での通級指導教室	小学校6教室（木津・南加茂台・木津川台・梅美台・州見台・棚倉）、中学校2教室（木津南・泉川）の運営	継続	継続	継続	学校教育課
小学校管理事業	市内13校の管理事業	継続	継続	継続	学校教育課
小学校振興事業	市内13校の教育振興事業	継続	継続	継続	学校教育課
中学校管理事業	市内5校の管理事業	継続	継続	継続	学校教育課
中学校教育振興事業	市内5校の教育振興事業	継続	継続	継続	学校教育課
学校保健事業	児童・生徒の内科・歯科・眼科・耳鼻科検診、教職員健康診断、新型コロナウイルス感染症対策としてPCR検査の実施	継続	継続	継続	学校教育課
教育振興事業 小学校教育振興事業	校外学習バス代、芸術鑑賞負担金、校外行事臨時補助金等	継続	継続	継続	学校教育課
食育推進事業	学校給食の充実と教育活動全体を通じた食育の推進	継続	継続	継続	学校教育課
部活動指導員配置事業	市立中学校部活動を支援するとともに、教職員の働き方改革を推進するため指導員を配置 配置人数：2校2人	市立中学校部活動を支援するとともに、教職員の働き方改革を推進するため指導員を配置 配置人数：4校4人	継続	継続	学校教育課

施策③ 子どもの健全育成

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
安全対策事業 防犯カメラの設置	13小学校 2中学校	13小学校 5中学校	継続	継続	学校教育課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
安全対策事業 防犯カメラの設置	1 3 小学校 2 中学校	1 3 小学校 5 中学校	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 防犯ブザーの配布	市立小学校全校の新入 生への配布 実施校数：13校 配布個数：1000個（予 備含む）	継続	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 通学路学童交通安全指 導員の配置	継続 箇所数：6 箇所	継続	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 通学路安全看板設置	市立全小中学校に設置 した看板の維持・管理 実施校数：18校	継続	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 ヘルメット購入補助	市立中学校の新入生で 自転車通学へのヘル メット購入補助 実施校数：4 校	継続	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 スクールセーフティ ボランティア	ボランティア傷害保険 への加入 加入数：3 名	継続	継続	継続	学校教育課
第一学校給食センター 管理運営事業 学校給食の安定供給に 向けた管理運営	・学校給食センター運 営委員会 2 回開催 ・幼稚園 3 園、小学校 9 校、中学校 3 校に安 心安全な給食提供	継続	継続	継続	学校教育課
第二学校給食センター 管理運営事業 学校給食の安定供給に 向けた管理運営	・学校給食センター運 営委員会を 2 回開催 ・小学校 4 校、中学校 2 校に安心安全な給食 提供。	継続	継続	継続	学校教育課
木津川市学校給食セン ター管理運営事業 学校給食の安心安全な 提供と安定した運営	調理食数見込み（の べ） 第一 1,128,536食 第二 420,040食 ※ R 3 年度は新型コ ロナウイルス感染症対 策に伴う休校なし	継続	継続	継続	学校教育課
青少年健全育成事業 子ども会活動支援	地域子ども会補助金の 交付 交付団体数：56団体	新型コロナウイルス感 染症対策を講じた各事 業の見直しと再開及び 地域子供会補助金の交 付	継続	継続	社会教育課
成人式事業	新型コロナウイルス感 染症対策を講じた成人 式の開催 1会場2部制で実施	継続	継続 実施方法の検討し開催	継続	社会教育課

2 誰もが生き生きと、 生涯元気で暮らせるまちづくり

I 施策

政策分野3 健康



方針

救急・休日医療体制の充実、市民の健康づくりや生活習慣病などの予防を推進するとともに、京都府と連携し、国民健康保険制度の安定的な運営に努めます。

また、誰もが安心して適切な医療を受けることができるよう、心身障がい児（者）、ひとり親家庭、子ども及び高齢者を対象とした福祉医療費の助成を図ります。

施策① 保健・医療（救急）

ア. 安心して医療を受けられる体制づくり

- ◆救急医療体制の充実
- ◆休日診療体制の充実

イ. とともに健康でいきいきとしたまちづくり

- ◆健康予防対策の推進
- ◆精神保健事業の推進

施策② 福祉医療

ア. 安心医療の推進

施策③ 医療保険

ア. 国民健康保険及び後期高齢者医療制度の充実

- ◆国民健康保険の充実
- ◆京都府後期高齢者医療制度の充実

イ. とともに健康でいきいきとしたまちづくり

- ◆保健・健康づくり事業の実施

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	(目標値) 令和5年度末
がん検診受診率（胃がん）	8.8%	8.2%	コロナのため中止	7.3%	↑
予防接種の接種率 （麻しん風しん）	96.3%	85.0%	94.8%	94.4%	↑
福祉医療助成件数	288,943件	273,752件	218,851件	243,463件	↑
国保特定健康診査受診率	35.6%	40.7%	36.9%	未確定	60%
国保特定保健指導実施率	12.1%	3.9%	10.4%	未確定	60%
ジェネリック医薬品の普及率	61.94%	67.08%	67.87%	70.0%	+18%

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 健康

施策① 保健・医療（救急）

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
国保山城病院組合負担金事業	1市2町1村による総合病院の充実、支援を実施	継続	継続	継続	健康推進課
相楽休日応急診療所運営事業	相楽休日応急診療所の運営補助・負担金の支払い	継続	継続	継続	健康推進課

施策② 福祉医療

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
重度心身障害老人健康管理事業	受診件数：23,900件 受給者数：804人	継続	継続	継続	国保年金課
福祉医療費（障害者）助成事業	受診件数：24,158件 受給者数：1,051人	継続	継続	継続	国保年金課
福祉医療費（子育て）助成事業	受診件数：157,868件 受給者数：12,927人	継続	継続	継続	国保年金課
老人医療助成事業	受診件数：15,560件 受給者数：780人	継続	継続	継続	国保年金課

施策③ 医療保健

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
後期高齢者医療特別会計事業 被保険者の健康増進に向けた後期高齢者医療健康診査及び人間ドック受診者数の増	健康診査受診者数：2,951人 人間ドック受診者数：441人	継続	継続	継続	国保年金課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
国民健康保険特別会計 事業 特定健診事業	国保特定健診の実施	継続	継続	継続	国保年金課
国民健康保険特別会計 事業 特定保健指導事業	国保特定保健指導の実 施	継続	継続	継続	国保年金課
国民健康保険特別会計 事業 ジェネリック医薬品普 及事業	ジェネリック医薬品の 普及 普及率（厚労省指定薬 剤数量ベース） 70.0%	継続	継続	継続	国保年金課
高齢者の保健事業と介 護予防等の一体的な実 施事業	実施者数：ハイリスク 4名、 健康状態不明者130 名、 ポピュレーション16 9名	継続	継続	継続	国保年金課
国民健康保険特別会計 繰出事業 国民健康保険特別会計 の安定的な運営（特別 会計としての運営、適 正な負担に向けた法定 外繰出縮減）	国民健康保険特別会計 への法定外繰出金の額 42,022千円	国民健康保険特別会計 への法定外繰出金の額 32,365千円	継続	継続	国保年金課
後期高齢者医療事業 後期高齢者医療広域連 合との連携を基にした 安定的な運営	被保険者の健康保持、 介護予防に向けた事業 を一体的に実施（一般 会計、別事業）	継続	継続	継続	国保年金課

I 施策

政策分野 4 福祉



方針

年齢や障がいの有無・程度に関わりなく、支援を必要とする人が、適切なサービスを受けることができる体制を強化するとともに、社会参加や就労機会の充実に向けた環境づくりを進め、市民、地域、団体、行政が連携し、福祉のまちづくりに取り組みます。

また、住み慣れた地域で、自分らしく安心して生活を送れるよう、医療と介護、生活支援が一体となった地域包括ケアの充実を図ります。

施策① 地域福祉

ア. 地域福祉の推進

◆地域で見守り・支えあう体制づくり

◆福祉関連施設の充実

イ. 自殺者対策

ウ. 生活保護受給者、生活困窮者への自立支援

施策② 高齢者福祉

ア. 介護予防と健康づくりの総合的な推進

- ◆介護予防の総合的な推進
- ◆健康づくりの総合的な推進
- イ. 生きがいづくりと社会参加の促進
- ウ. 住み慣れた地域で安心して生活できる支援体制の充実
 - ◆地域包括ケアシステムの推進
 - ◆認知症対策の総合的な推進
 - ◆医療と介護の連携の推進
 - ◆安心できる住まいの確保と防災・防犯対策の推進
 - ◆地域における支え合い活動の推進
- エ. 高齢者の尊厳の確保と権利擁護の推進
 - ◆高齢者の人権尊重と虐待の防止
 - ◆権利擁護の推進
- オ. 利用者本位の介護保険事業の推進
 - ◆介護サービスの利用支援
 - ◆介護保険制度の適正・円滑な運営

施策③ 障がい者福祉

- ア. 障がい者福祉の計画的な推進
 - ◆障がい福祉サービスの充実
 - ◆支援体制の整備・充実
- イ. 障がいのある人などの自立に向けた支援
 - ◆障がいのある人などの自立に向けた支援

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	(目標値) 令和5年度末
ボランティア登録件数（累計）	1,396人 (2018.10月)	1,395人	1,231人	533人	1,500人
自立支援就業件数	26人	13人	29人	24人	↑
介護予防サポーター数（累計）	126人	187人	194人	213人	250人
認知症サポーター数（累計）	8,472人	10,242人	10,279人	10,301人	13,000人
福祉施設からの一般就労への 移行者数（累計）	11人	4人	5人	33人	16人

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 福祉

施策① 地域福祉

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
社会福祉庶務事業	社会福祉課及び福祉事務所運営の庶務経費の支出	継続	継続	継続	社会福祉課
戦没者追悼式事業	戦没者追悼式の開催 開催回数：1回 新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて実施	継続	継続	継続	社会福祉課
民生児童委員活動事業	委員定数：142名	民生児童委員一斉改選 委員定数142名	委員定数142名	継続	社会福祉課
社会福祉協議会補助事業	地域福祉推進事業、ボランティアの育成・支援等 福祉大会の実施	地域福祉推進事業、ボランティアの育成・支援等	地域福祉推進事業、ボランティアの育成・支援等 福祉大会の実施	地域福祉推進事業、ボランティアの育成・支援等	社会福祉課
成年後見制度利用支援事業費（障害者）	制度利用支援：0件 新規申立て：0件	制度利用支援：1件 新規申立て：0件	継続	継続	社会福祉課
医療的ケア児者等サービス利用等促進事業 主に医療的ケア児者や重症心身障害児者への支援を目的として、障害福祉サービス事業所に補助金を交付する	医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業：1,560,000円 医療的ケア児等相談支援調整事業：135,000円	継続	継続	継続	社会福祉課
共同浴場いずみ湯運営事業	開場日：毎月1日・11日・21日を除く日 時間：午後5時～午後10時 大規模改修の設計業務（外壁、屋根、一部内壁、浴場内タイル等、2,452千円）	開場日：毎月1日・11日・21日を除く日 時間：午後5時～午後10時 大規模改修（外壁、屋根、一部内壁、浴場内タイル等、54,753千円）	開場日：毎月1日・11日・21日を除く日 時間：午後5時～午後10時	継続	社会福祉課
共同浴場やすらぎの湯運営事業	開場日：毎月1日・15日を除く毎日 時間： （5～10月）午後5時30分～午後10時30分 （11～4月）午後5時～午後10時 料金：＜市内＞ 高齢者カード所持者100円 大人（中学生以上）200円、小人（小学生以下）100円、小学生未満無料 ＜市外＞ 大人（中学生以上）400円、小人（小学生以下）200円、小学生未満無料 改修工事の実施	開場日：毎月1日・15日を除く毎日 時間： （5～10月）午後5時30分～午後10時30分 （11～4月）午後5時～午後10時 料金：＜市内＞ 高齢者カード所持者100円 大人（中学生以上）200円、小人（小学生以下）100円、小学生未満無料 ＜市外＞ 大人（中学生以上）400円、小人（小学生以下）200円、小学生未満無料	継続	継続	社会福祉課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
障害児通所支援（児童発達支援）事業	障害児通園施設を設置 開園日数：242日 定員：前期50人 後期50人	継続	継続	継続	社会福祉課
生活保護運営管理事業	医療要否意見書の内容 検討 診療報酬明細書の点検 等	継続	継続	継続	くらしサポート課
生活保護費支給事業	面接、相談、保護決 定、保護費支給 等	継続	継続	継続	くらしサポート課
生活困窮者自立支援事 業	面接、相談、就労支援 等	面接、相談、就労支援 等 コロナ特例により対象 者枠が増加している。	継続	継続	くらしサポート課
新型コロナウイルス感 染症生活困窮者自立支 援金支給事業	面接、相談、就労支援 等	継続	継続	継続	くらしサポート課
介護保険特別会計繰出 事業	介護保険事業計画に基 づく介護保険特別会計 への繰出	継続	継続	継続	高齢介護課
山城病院介護老人保健 施設負担金事業	経営の支援	継続	継続	継続	高齢介護課
保健衛生事務事業	市医報酬支払、保健だ より発行など、健康推 進課庶務関係事務の実 施	継続	継続	継続	健康推進課
保健衛生事務事業 食生活改善活動	食生活改善活動事業費 の一部補助を実施	1継続	継続	継続	健康推進課
小児慢性特定疾患児 童 日常生活用具給付事業	日常生活用具給付	継続	継続	継続	健康推進課
予防接種事業	予防接種事業の実施	継続	継続	継続	健康推進課
総合がん検診事業 各種がん検診の実施	集団検診：3会場で実施 個別健診：契約医療機 関で実施	集団検診：3会場で実施 個別健診：契約医療機 関で実施	継続	継続	健康推進課
総合がん検診事業 がん検診推進事業	乳がん検診、子宮頸が ん検診を個別に契約医 療機関で実施	継続	継続	継続	健康推進課
健康増進事業	歯周病検診・生保健診 （生きいき健診）・骨 粗しょう症検診・肝炎 ウイルス検診を実施	継続	継続	継続	健康推進課
すこやか木津川21プ ラン実施事業	すこやか木津川21プ ラン事業の実施	継続	継続	継続	健康推進課
風しん対策追加措置事 業 風しんのまん延を防ぐ ために、幼少期に予防 接種の実施がなかつ た、あるいは少なか った世代の男性に、抗体 検査及び予防接種を 実施する。	抗体検査及び予防接種 を実施する。	継続 令和3年度末で終了予 定であったが、3年間延長 された。	継続	継続	健康推進課
新型コロナウイルスワ クチン接種事業費	市民へコロナワクチン 接種を実施する。	継続			健康推進課
不妊治療給付事業費	不妊治療費・不育治療 費の一部助成	継続	継続	継続	健康推進課
各保健センターの維持 管理	各保健センターの維持 管理	継続	継続	継続	健康推進課
児童手当支給事業	児童手当は継続 子育て世帯への生活支 援特別給付金（単年度 実施）及び子育て世帯 への臨時特別給付金を 実施（単年度実施）	継続	継続	継続	社会福祉課
遺児福祉手当支給事業	受給者数：35名	継続	継続	継続	社会福祉課

施策② 高齢者福祉

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
介護保険特別会計事業 第10次木津川市高齢者福祉計画・第9期木津川市介護保険事業計画策定に向けてアンケート調査実施	第9次木津川市高齢者福祉計画・第8期木津川市介護保険事業計画（1年目）	継続（2年目）	・継続（3年目） ・第10次木津川市高齢者福祉計画・第9期木津川市介護保険事業計画策定	第10次木津川市高齢者福祉計画・第9期木津川市介護保険事業計画（1年目）	高齢介護課
老人福祉事務事業 施設管理等	施設の管理運営等委託	継続	継続	継続	高齢介護課
老人福祉事務事業 ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を励ます会事業	コロナ禍において、拠点型事業から訪問型に移行するなど工夫しながら実施	継続	継続	継続	高齢介護課
老人福祉事務事業 地域共生社会実現サポート事業補助金	介護事業所への補助補助件数2件	継続	継続	継続	高齢介護課
敬老会事業	新型コロナウイルス感染症対策により敬老会を中止（お祝い品送付等最小限に実施）	敬老会式典は終了するが、敬老祝事業のみ継続	敬老祝事業のみ継続	敬老祝事業のみ継続	高齢介護課
老人クラブ活動助成事業	補助金交付 但し、新型コロナウイルス感染症対策により一部事業中止有り	継続	継続	継続	高齢介護課
シルバー人材センター事業	補助金交付	継続	継続	継続	高齢介護課
介護保険利用者負担助成事業 助成金の支給	助成金支給(利用者負担軽減に取組む社会福祉法人) 対象：0法人	継続	継続	継続	高齢介護課
在宅福祉支援事業	コロナ禍においても対策を講じながら事業継続	継続	継続	継続	高齢介護課
介護予防安心住まい推進事業	介護認定を受けていない者への住宅改修に要する費用の給付 対象者：0人	継続	継続	継続	高齢介護課
地域密着型サービス等整備助成事業費	助成金の支給 簡易陰圧装置設置事業所 対象：1事業所	助成金の支給 介護職員宿舎の整備費用補助 対象：3事業所 家族面会室の整備 対象：4事業所	継続	継続	高齢介護課
木津老人福祉センター運営事業	新型コロナウイルス感染症対策により人数制限等していたが、対策を講じ徐々に活用できるようにし高齢者福祉の拠点としての機能を回復させた。	継続	継続	継続	高齢介護課
山城老人福祉センター運営事業	新型コロナウイルス感染症対策により人数制限等していたが、対策を講じ徐々に活用できるようにし高齢者福祉の拠点としての機能を回復させた。	継続	継続	継続	高齢介護課
老人憩の家管理事業	老人憩の家管理事業 高齢介護課に所管換（H27.4.1～） 管理業務委託実施	継続	継続	継続	高齢介護課
老人ホーム入所措置事業	在宅生活困難者の入所措置 措置者数：11名	継続	継続	継続	高齢介護課

施策③ 障がい者福祉

事業・取組 ▼	令和3年度末 現況 ▼	令和4年度 ▼	令和5年度 ▼	令和6年度 ▼	担当課等 ▼
障害福祉事務事業 身体障害者協議会等補助金	障害者週間に併せ、新型コロナウイルス感染症対策として動画視聴による研修を実施 各種障害者団体への補助金を交付	継続	継続	継続	社会福祉課
障害福祉サービス事業 障害者補装具費支給事業 障害福祉サービス事業費給付及び障害者補装具費給付に係る費用を支給	サービス実績に応じて事業所へ支給 対象者延べ人数：12,199人 (再掲 補装具費：183人)	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者自立支援医療費支給事業 障害の除去・軽減するための医療費の自己負担額を軽減する	医療費の支給延べ人数 育成医療：79人 更生医療：2,996人 療養介護医療：99人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者福祉タクシー利用券交付事業 外出が困難な障害者の生活行動範囲の拡大等を図るため、障害者福祉タクシー利用券を交付する	障害者・児へのタクシー利用券交付 交付者数：605人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者福祉サービス等利用支援事業 補装具費、自立支援医療費の利用者負担緩和のため、助成金を支給する	補装具費、自立支援医療費の利用者負担緩和事業を実施 延べ対象者数：2,389人 (補装具費：23人、更生医療：1,523人、育成医療：0人、精神通院：843人)	継続	継続	継続	社会福祉課
認定調査等事業 介護給付費の支給申請をした障害者の障害支援区分を決定する	新規申請者認定作業・既認定者再認定作業 対象者数：203人	継続	継続	継続	社会福祉課
認定調査等事業 障害支援（程度）区分認定審査会	委員数：10人 審査会：12回（月1回開催）	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者基本計画策定事業	実施なし	令和5年度の計画策定に向けたアンケート調査実施	計画策定実施（3年に一度）	実施なし	社会福祉課
特別障害者手当等支給事業	特別障害者手当等を支給（重度障害者） 受給者：1,479人	継続	継続	継続	社会福祉課
難聴児補聴器購入費助成事業 身体障害者手帳（聴覚障害）の交付対象とならない軽・中等度難聴児の補聴器の購入（修理）時に必要な費用の一部を支給	支給決定者数：5人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害児通所サービス事業 児童福祉法第21条の5の3に基づき、障害児通所給付費にかかる費用を支給	サービス実績に応じて事業所へ支給 対象者延べ人数：8,097人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 障害者移動支援	自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう各種支援	継続	継続	継続	社会福祉課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
障害者地域生活支援事業 障害者一時支援	障害者等の家族の就労支援及び日常的な介護に対する休息のため、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 障害者日常生活用具	日常生活用具購入費の助成 補助件数：1,634件	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 障害者地域活動支援センター	障害者地域活動支援センターを設置 開設日数：237日	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 障害者相談支援	障害者相談支援センターを設置 開設日数：237日	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 障害者自動車改造・障害者自動車運転免許取得	自動車改造費、教習費の助成 助成人数：2人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 相楽聴こえのコミュニケーション支援	手話通訳の設置 開設日数：242日 手話通約者・要約筆記者の派遣 派遣件数：80件 養成講座の開設	継続	継続	継続	社会福祉課

I 施策

政策分野 5 文化



方針

全ての市民が生涯を通じて学び、スポーツやレクリエーションを楽しむことができる環境整備や機会の提供を充実させるとともに、その成果を自らの暮らしと地域に活かすことができるまちづくりを進めます。

施策① 生涯学習

ア. 生涯学習の充実と施設環境の整備

◆生涯学習機会の充実

◆誰もが気軽に利用できる施設環境の整備

イ. 市民との連携による生涯学習の推進

施策② スポーツ

ア. スポーツ活動の促進

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	(目標値) 令和5年度末
公民館サークル加入者数 (累計)	682 人	664 人	655 人	533 人	750 人
図書館の図書貸出冊数	666,119 冊	599,044 冊	505,650 冊	566,560 冊	700,000 冊
スポーツ推進委員活動回数	58 回	50 回	5 回	20 回	70 回
スポーツ協会及びスポーツ少年団会員数 (累計)	2,348 人	2,245 人	2,211 人	2,073 人	2,400 人

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 文化

施策① 生涯学習

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
社会教育委員事業	委員会又は専門部会を開催。	継続	継続	継続	社会教育課
社会教育事務事業	補助金交付による社会教育関係団体の運営補助	継続	継続	継続	社会教育課
少年少女合唱団育成事業 少年少女合唱団（木津・加茂・山城）の指導、運営等	各少年少女合唱団の指導等	新型コロナウイルス感染症対策を講じた各少年少女合唱団の指導と事業への参加等	継続	継続	社会教育課
交流会館管理運営事業	2館（中央・西部）の指定管理 東部交流会館の管理・運営 ※新型コロナウイルス感染症対策により8、9月施設休館	2館（中央・西部）の指定管理 東部交流会館の管理・運営	継続	継続	社会教育課
公民館管理運営事業	2施設の維持管理（南加茂台・瓶原） ※新型コロナウイルス感染症対策により8、9月施設休館	2施設の維持管理（南加茂台・瓶原）	継続	継続	社会教育課
公民館事業	公民館講座の実施 市民講座・開催回数：6講座、61回 生涯学習講座・開催回数：16講座、44回 公民館講座・開催回数：16講座、53回 ※新型コロナウイルス感染症対策により公民館まつり中止	公民館講座の実施 市民講座・開催回数：5講座、54回 生涯学習講座・開催回数：8講座、26回 公民館講座・開催回数：23講座、76回	継続	継続	社会教育課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
中央図書館管理事業	施設の保守・管理 長寿命化計画に伴う改 修工事の設計委託	施設の保守・管理 書架の拡充	施設の保守・管理 長寿命化計画に伴う改 修工事委託 書架の拡充	施設の保守・管理 長寿命化計画に伴う改 修工事委託	社会教育課
加茂図書館管理事業	施設の保守・管理	継続	継続	継続	社会教育課
山城図書館管理事業	施設の保守・管理	施設の保守・管理 椅子の張替え	継続	継続	社会教育課
中央図書館運営事業	新規図書購入数：4,752冊 貸出冊数：290,661冊 奈良市北部図書館の木 津川市民の貸出冊数： 52,661冊 ※新型コロナウイルス 感染症対策により4月 末、5月施設休館	継続	継続	継続	社会教育課
加茂図書館運営事業	新規図書購入数：3,188冊 貸出冊数：143,803冊 ※新型コロナウイルス 感染症対策により4月 末、5月施設休館	継続	継続	継続	社会教育課
山城図書館運営事業	新規図書購入：3,290冊 貸出冊数：131,865冊 ※新型コロナウイルス 感染拡大防止により4月 末、5月施設休館	継続	継続	継続	社会教育課
高齢者教育事業 生きがい大学	新型コロナウイルス感 染症対策により、全事 業中止	新型コロナウイルス感 染症の対策を講じた事 業の実施	継続	継続	社会教育課
障害者教育事業 フィールドワーク等の 実施	新型コロナウイルス感 染症対策のため延期	新型コロナウイルス感 染症対策を講じた事業 の実施	継続	継続	社会教育課
社会教育施設管理事業	社会教育施設の維持管 理	社会教育施設の維持管 理	継続	継続	社会教育課
教育集会所管理事業	施設維持管理、管理業 務※新型コロナウイル ス感染症対策により 8、9月施設休館	施設維持管理、管理業 務	継続	継続	社会教育課
庁舎北別館管理事業	施設運営 ※新型コロナウイルス 感染症対策により8、 9月施設休館	施設運営	継続	継続	社会教育課
青少年センター管理運 営事業	施設管理、貸館業務 ※新型コロナウイルス 感染症対策により8、 9月施設休館	施設管理、貸館業務	継続	継続	社会教育課
加茂文化センター管理 運営事業	継続 ※新型コロナウイルス 感染症対策を講じた運 営の実施（開館時間短 縮、利用人数制限等） ※臨時休館：4/26～ 6/21、8/20～9/30	新型コロナウイルス感 染症対策を講じた運営 の実施	継続	継続	社会教育課
山城総合文化センター 等管理運営事業 山城総合文化セン ター、上粕駅東公園、 不動川公園、山城プー ルの管理運営業務	継続 ※新型コロナウイルス 感染症対策を講じた運 営の実施（開館時間短 縮、利用人数制限等） ※臨時休館：4/26～ 6/21、8/20～9/30 ※山城プール休館：5/1 ～6/21、8/20～9/30	新型コロナウイルス感 染症対策を講じた運営 の実施	継続	継続	社会教育課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
当尾の郷会館管理事業	施設管理、貸館業務 ※新型コロナウイルス 感染症対策により8、 9月施設休館	施設管理、貸館業務	継続	継続	社会教育課

施策② スポーツ

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
スポーツ推進委員事業	マイバック大会を実施し、生涯学習講座等の派遣依頼活動（6回）をした。 運営委員会でニュースポーツ研修会（2回）を実施 ※新型コロナウイルス感染症対策により一部事業を中止	スポーツ推進委員の配置 委員数：24名 スポーツ教室・大会等の開催	継続	継続	社会教育課
体育施設管理事業費	社会体育施設の管理 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、休館、時間制限等を実施	社会体育施設の管理	継続	継続	社会教育課
社会体育事務事業 スポーツ団体への補助 学校プール開放事業	社会教育団体への補助 学校プール開放 ※新型コロナウイルス感染症対策による中止あり(マラソン大会・学校プール開放)	社会教育団体への補助 学校プール開放	継続	継続	社会教育課

3 一人ひとりが認め合い、 力を発揮できるまちづくり

I 施策

政策分野 6 共生



方針

市民が人権に対する正しい意識と行動ができるよう、家庭、学校、地域、職場などあらゆる場での人権学習や啓発及び男女共同参画の取組みを進めます。

また、国や文化、性別の違いを超えた多様性を尊重し、幅広い視野や国際感覚を養うため、様々な国・まち・人との交流を図り、地域における多文化共生の取組みを進めます。

施策① 人権教育・啓発

ア. 一人ひとりを尊重するまちづくり

イ. 人権相談・情報発信拠点の充実

施策② 国際化・友好都市交流

ア. 多様・多彩な人々の英知を結集するまちづくりの実現

施策③ 男女共同参画

ア. 男女がともに輝くまちづくり

イ. 女性の就業支援・情報発信拠点の充実

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	(目標値) 令和5年度末
人権研修会の参加者数	4,717 人	3,056 人	549 人	1,008 人	7,000 人
「外国の人と友達となったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う」児童・生徒の比率	小学6年生 74.3%	68.4%			↑
	中学3年生 62.7%	59.3%			↑
審議会などにおける女性委員の割合	34.6%	37.1%	39.4%	39.0%	35%

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 共生

施策① 人権教育・啓発

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
人権推進事務事業	新型コロナウイルス感染症対策整備 ・自動体温測定器 ・抗菌コーティング	・人権施策推進関連団体への負担金及び補助金 ・新型コロナウイルス感染症対策整備	継続	継続	人権推進課
人権啓発事業	・人権動画配信 ・人権映画会 等	・人権文化のつどい ・人権研修会 ・人権講演会 ・人権映画会 等	継続	継続	人権推進課
木津人権センター運営事業	・各種相談事業 ・啓発・広報活動実施 ・特設人権相談所開設等 ・耐震補強改修工事 ・調査設計業務委託	・各種相談事業 ・啓発・広報活動実施 ・特設人権相談所開設等	継続	継続	人権推進課
加茂人権センター運営事業	各種相談事業 啓発・広報活動実施等	継続	継続	継続	人権推進課
成人生活学級事業	・各種講座 ・短期講座 ・健康体操 ・高齢者交流事業	継続	継続	継続	人権推進課

施策② 国際化・友好都市交流

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
国際交流員招致事業 新たに市内に居住される外国人の方に対する生活支援活動等を実施していくため、国際交流員（CIR）を1人任用する。	国際交流員（CIR）の任用に向けて、京都府への要望を提出した。	国際交流員（CIR）を1人任用する。	継続	継続	人事秘書課
友好都市交流	京丹後市との交流事業補助金交付 サンタモニカ市との交流事業の総合調整	京丹後市との交流事業補助金交付 サンタモニカ市との交流事業の総合調整	継続	継続	人事秘書課

施策③ 男女共同参画

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
男女共同参画推進事業	・キラリさわやかフェスタ（新型コロナ感染症対策のため中止） ・男女共同参画講演会（新型コロナ感染症対策のため中止）⇒「男女共同参画」動画配信、啓発推進	継続	継続	継続	人権推進課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
女性センター運営事業	・講座（新型コロナウイルス感染症対策のため一部未実施） ・女性相談業務 ・自主サークル活動支援等	継続 ・女性センターまつり	継続	継続 ・女性センターまつり	人権推進課

政策分野 7 協働



方針

子どもから高齢者まで、誰もが気軽に参加できるように、各地域での様々なコミュニティ活動、まちづくり活動の推進に向けた支援を行います。そして、参画する市民のアイデアや行動力をまちづくりに活かし、市民と行政が協働できるよう、まちづくり情報の提供・交換や協働事業の仕組みづくりなどを進めます。

施策① 市民参加・参画

ア. 市民参画の推進

- ◆市民と行政との協働体制の確立
- ◆まちづくり活動への支援の充実
- ◆市民の声を市政に活かす仕組みの充実

施策② 地域コミュニティ

ア. 自治会など地域コミュニティの活性化

イ. 学校などとの地域連携

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	(目標値) 令和5年度末
審議会などにおける市民・市民代表の割合	3.9%	4.0%	4.0%	4.4%	↑
マチオモイな仲間たち	30件	27件	18件	16件	↑
地域コミュニティ活動参加率	44.7%				↑

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 協働

施策① 市民参加・参画

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
選挙管理委員会事務事業	委員会開催：6回 選挙人名簿定時登録、 検察審査会及び裁判員 候補予定者の選定など 投票用紙自動交付機 (108台)の導入	委員会開催：6回 選挙人名簿定時登録、 検察審査会及び裁判員 候補予定者の選定など 投票システムを導入	委員会開催：6回 選挙人名簿定時登録、 検察審査会及び裁判員 候補予定者の選定など	継続	総務課
選挙啓発事業	コンクール（標語・ポ スター）：各1回 啓発活動：新有権者へ のバースデーカードの 送付	継続	継続	継続	総務課
統計調査事務事業	広報誌等を通じて調査 員への登録の呼びか け、登録調査員への機 関誌の送付。 都道府県別登録調査員 研修（書面開催）の資 料送付(136名)	継続	継続	継続	総務課
学校基本調査事業	市内の各学校に対して 調査を実施	継続	継続	継続	総務課
経済センサス調査区管 理事業	調査の的確な実施に向 け、経済センサスの調 査区を適切に管理す る。	継続	継続	継続	総務課
京都府知事選挙事業	選挙執行準備	公平・公正な選挙の執 行	実施予定なし	—	総務課
住宅・土地統計調査準 備事業	—	調査準備（指導員によ る地形・建物の調査）	調査の実施（調査員に よる住宅等の建物・居 住している世帯の調 査）	—	総務課
就業構造基本調査事業	—	住民の就業及び不就業 の状態を調査する。	—	—	総務課
参議院議員通常選挙事 業	—	公平・公正な選挙の執 行	—	—	総務課
京都府議会議員選挙事 業	—	選挙執行準備	公平・公正な選挙の執 行	—	総務課
市長選挙及び市議会議 員選挙事業	—	選挙執行準備	公平・公正な選挙の執 行	—	総務課
議会運営事業 議会だより発行	「議会だより」の発行 （年4回全戸配布） 発行部数：128,800部	継続 （年4回全戸配布） 発行部数：33,300部×4 回＝133,200部	継続	継続	議会事務局
議会運営事業 議会、各委員会開催	年4回の定例会を開 催。 各種委員会、全員協議 会の開催。	継続	継続	継続	議会事務局

施策② 地域コミュニティ

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
やすらぎコミュニティ センター管理事業	指定管理者制度による 施設管理を実施	継続	継続	継続	健康推進課
地域学校協働活動推進 事業 学校が抱える様々な課 題解決に向け、学校・家 庭・地域が一体となっ て地域ぐるみで子ども を育てる体制を整備。 地域のボランティアに よる学校の教育活動支 援	18校区中、17校区で学 校支援活動を実施(新型 コロナウイルス感染拡 大防止のため、学校外 からの立入制限やボラ ンティアの活動自粛等 で事業縮小あり)	継続(18校区実施)	継続(18校区実施)	継続(18校区実施)	社会教育課
自治振興事業 行政地域制度の運用・ 地域活動支援交付金の 交付	行政地域制度の継続 地域活動支援交付金の 交付	行政地域制度の継続 地域活動支援交付金の 交付	継続	継続	総務課
自治振興事業	集会所整備等事業補助 金の交付	継続	継続	継続	総務課

4 人・資源・立地を活かし、 未来を拓く産業のまちづくり

I 施策

政策分野 8 観光交流



方針

「お茶の京都」をはじめとするテーマ性・ストーリー性を持たせた資源間のネットワーク、効果的な情報発信と来訪者などの受け入れ態勢の充実を図るとともに、周辺自治体とも連携した広域的な周遊型観光戦略を進めます。これらの取組みの素材となる文化財をはじめとする地域資源・景観の発掘・現状把握と保存・保全策の充実を図るとともに、地域と一体となって新たな魅力を引き出し、市民のまちへの愛着や誇りを深め、観光交流につなげます。

施策① 観光振興

ア. 観光振興

◆魅力ある地域資源の活用

◆地域が主体となった観光の推進

イ. 歴史と自然のネットワークづくり

ウ. 旧奈良街道や大仏鉄道の活用

施策② 文化財の保全・活用

ア. 歴史的・文化的遺産の保全と活用

イ. 市民との連携による歴史学習の推進と文化財の公開

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	(目標値) 令和5年度末
木津川市を訪れた観光客数	1,005,158 人	916,469 人	528,831 人	549,406 人	↑
観光消費額	2,281,425 千円	2,168,820 千円	2,022,599 千円	2,114,617 千円	2,500,000 千円
観光ボランティアガイドの登録者数（累計）	100 人	59 人	91 人	91 人	↑
まちかど観光案内所数（計）	72 か所	86 か所	88 か所	90 か所	↑
文化財出前講座開催件数	17 件	21 件	1 件	2 件	22 件
史跡恭仁宮跡公有化率	50%	52.33%	53.2%	53.85%	55%

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 観光交流

施策① 観光振興

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
木津川市納涼大会事業	新型コロナウイルス感染症対策のため夏祭りの中止	新型コロナウイルス感染症対策を講じた、秋の市民まつりの開催	新型コロナウイルス感染症対策を講じた夏祭り（又は秋冬）の開催	継続	観光商工課
当尾地域活性化協働モデル事業	当尾の郷会館CREATION PROJECT第2期（制作室無償提供 等）	当尾の郷会館CREATION PROJECT第2期（制作室無償提供 等） 地域交流事業実施 第3期募集	当尾の郷会館CREATION PROJECT第3期（制作室無償提供 等）	当尾の郷会館CREATION PROJECT第3期（制作室無償提供 等）	観光商工課
観光振興事業	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・新型コロナウイルス感染症対策を行い、木津川アートの開催 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート開催準備 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート開催 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート開催準備 ・広域的取組 等	観光商工課
観光振興事業 山背古道推進協議会事業への加盟	新型コロナウイルス感染症による影響でウォーキングイベントが中止となった。 山背古道謎解きウォーク 謎解きキット作成。	ウォーキングイベント（春・秋）の開催。 山背古道謎解きウォーク 謎解きキット作成。	継続	継続	観光商工課
観光振興事業 まちかど観光案内所	まちかど観光案内所設置・利用促進	継続	継続	継続	観光商工課

施策② 文化財の保全・活用

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
文化財公開管理事業 文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業 文化財公開管理事業	保管センターの維持管理 調査事務所の維持管理 史跡地内草刈・清掃業務、花栽培等	継続	継続	継続	文化財保護課
指定等文化財修理等補助事業 文化財保護啓発事業 文化財保護経常事業	美術工芸品・建造物修理 啓発展示開催、文化財愛護団体への補助 文化財の現状調査 市指定文化財の諮問	継続	継続	継続	文化財保護課
樺井大塚山古墳防犯対策事業	高麗寺跡説明板設置、報告書印刷、整備完了 樺井大塚山古墳防犯対策工事の実施	樺井大塚山古墳実施設計・防犯対策工事の実施	樺井大塚山古墳実施設計・防犯対策工事の実施	—	文化財保護課
史跡等買上事業 史跡恭仁宮跡ほか	史跡恭仁宮跡：1,196㎡	史跡恭仁宮跡：1,163㎡	史跡恭仁宮跡：1,597㎡	史跡恭仁宮跡：1,981㎡	文化財保護課
市内遺跡発掘調査事業	市内の重要遺跡の発掘調査（樺井大塚山古墳ほか）	市内の重要遺跡の発掘調査、民間開発・市事業に先立つ試掘・確認調査、史跡等における現状変更判断のための発掘調査等	継続	継続	文化財保護課
埋蔵文化財活用事業	—	史跡説明板多言語化 市内遺跡巡りスタンプラリー 史跡パンフレット印刷	史跡説明板多言語化 市内遺跡巡りスタンプラリー 史跡パンフレット印刷	史跡説明板多言語化 市内遺跡巡りスタンプラリー 史跡パンフレット印刷	文化財保護課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
地域の文化財資料調査 活用事業 現光寺・大智寺所蔵の 資料を調査 目録を作成 報告書作成	史料調査 報告書作成 調査会	史料調査 報告書刊行	—	—	文化財保護課
木津川市文化財保存活 用地域計画策定事業	木津川市文化財保存活 用地域計画策定業務	木津川市文化財保存活 用計画の策定	木津川市文化財保存活 用計画書の刊行	—	文化財保護課

I 施策

政策分野 9 産業・雇用



方針

市内製品のブランド化や異業種間の連携強化により、付加価値や魅力を高めるとともに、担い手を育成することで、経営の安定化を図り、産業の活性化を図ります。起業しやすい環境を整えるなど、若者、女性、高齢者の多様な働き方のニーズに対応した職業や、就業の選択肢及び就労機会の拡大を図ります。

施策① 農林業

ア. 安定した付加価値の高い農業の振興

- ◆農業経営の安定対策
- ◆担い手育成支援
- ◆ブランド農産物の推進
- ◆茶業の振興
- ◆地産地消の推進
- ◆鳥獣被害対策

イ. 豊かな里山づくりへの林業の振興

施策② 商工業

- ア. 商業の活性化
- イ. 中小企業振興
- ウ. 伝統産業の支援・信仰
- エ. 市内企業の連携強化
- オ. 企業誘致
- カ. コミュニティ・ビジネスの促進

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	(目標値) 令和5年度末
京力農場プランの作成地域数 (累計)	7 地域	0 地域	0 地域	0 地域	9 地域
市内農産物直売所数 (累計)	12 か所	15 か所	12 か所	11 か所	14 か所
ものづくりフェア来場者数	450 人	1,950 人	66 人	500 人	↑
産業競争力強化支援事業利用 件数 (累計)	24 件	62 件	76 件	24 件	↑
先端設備等導入計画に係る認 定件数 (累計)	0 件	15 件	20 件	26 件	30 件
市内誘致企業における市民雇 用者数	473 人	678 人	748 人	763 人	↑
特定創業支援事業に係る証明 書交付者数 (累計)	3 人	18 人	22 人	3 人	111 人

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 産業・雇用 施策① 農林業

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
農業者年金事務事業	農業者年金受給者43名	継続	継続	継続	農政課
農業委員会活動事業	農業委員会の開催等	継続	継続	継続	農政課
農業経営基盤強化資金 利子助成事業	利子助成件数1件 (9,450円)	利子助成件数1件 (8,100円)	利子助成件数1件 (6,750円)		農政課
茶業振興対策事業 出品茶への補助 関西茶業振興大会への 負担金(全国お茶まつり 京都大会の場合の協賛 金)	補助件数：1団体 ・出品茶2点	補助件数：1団体 ・出品茶5点 全国お茶まつり京都大 会への協賛 JA・生産者へのヒアリ ング等を通じ、新たな 対策を検討	茶の産地づくり・品質 向上に向けた茶業支援 の実施	継続	農政課
林業振興事業 山城町森林公園の運営 森林ボランティア活動 補助 森林経営管理制度によ る意向調査・森林整備	森林経営計画制度の運 用 山城町森林公園の施設 管理(指定管理者の選定) 森林ボランティア団体 への活動補助	森林経営計画制度の運 用 山城町森林公園の施設 管理 森林ボランティア団体 への活動補助	継続	継続	農政課
林業労働者新共済事業 林業労働者新共済事業 の実施	対象労働者数：2名	継続	継続	継続	農政課
松林保全対策事業 松くい虫からの防除	樹幹注入剤：150本 (森林公園内を6年サイ クルで実施)	樹幹注入剤：160本 (森林公園内を6年サイ クルで実施)	継続	継続	農政課
有害鳥獣対策事業 銃器及びわなによる有 害鳥獣駆除	有害鳥獣捕獲(猟友 会) 大型檻1基修繕	有害鳥獣捕獲(猟友 会)	継続	継続	農政課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
有害鳥獣対策事業 有害鳥獣防護柵設置	有害鳥獣防除施設設置 助成(5箇所) サル用捕獲檻設置(3箇 所) アライグマ用捕獲檻(10 基導入)	有害鳥獣防除施設設置 助成	継続	継続	農政課
地域農業再生事業	・認定農業者：5人 ・経営所得安定対策 申請件数：53件 ・京野菜等生産支援 申請者数：1件	・認定農業者：5人 ・経営所得安定対策 申請件数：54件	継続	継続	農政課
農地中間管理事業	中間管理機構を通じた 貸付5件36筆	継続	継続	継続	農政課
農業総務事務事業	農業に係る総務事務	継続	継続		農政課
農地事務事業	府土地改良事業団体連 合会への賦課金及び庶 務経費の支出 農業施設の維持費の支 出	継続	継続	継続	建設課
木津かんがい排水事業 水管理施設：システム 統合 ポンプ施設2基更新 取水設備改良 その他	基幹水利施設ストック マネジメント事業 電 気設備及び分土工設備 の整備	継続	継続	継続	建設課
土地改良事業 土地改良施設事業補助 金支出	河川浚渫工事 土地改良施設維持管理 除草工事 材料支給 単独土地改良事業補助	継続	継続	継続	建設課
林道維持管理事業	林道除草工事 林道補修工事	継続	継続	継続	建設課
農地災害復旧事業	災害による農地災害の 復旧	継続	継続	継続	建設課
農業用施設災害復旧事 業	災害による農業用施設 災害の復旧	継続	継続	継続	建設課
林業用施設災害復旧事 業	災害による林業施設損 傷の復旧	継続	継続	継続	建設課
農地・水保全管理支払 交付金事業（H24～） 多面的機能支払交付金 事業（H27～）	農地維持活動：6地区 資源向上活動：6地区 長寿命化活動：6地区	継続	継続	継続	建設課
ほ場整備推進事務事業 費	ほ場整備事業実施に向 けた地元説明会等の開 催 京力農場プランの作成 概略設計	ほ場整備事業実施・京 力農場プラン策定に向 けた地元での話し合い 調査設計作成準備	調査設計	継続	農政課

施策② 商工業

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
商工業振興事業 小規模企業おうえん融 資保証料補助	補助件数：63件 (信用保証料：30件 利子補給：33件)	継続	継続	継続	観光商工課
商工業振興事業 商工会事業への補助	補助団体：1団体	継続	継続	継続	観光商工課
商工業振興事業 ものづくりフェアの開 催	開催回数：1回	継続	継続	継続	観光商工課
商工業振興事業 特定創業支援事業	認定件数：2件	継続	継続	継続	観光商工課

施策③ 雇用対策

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
首都圏人材京都還流促進事業	東京都からの移住者に対し、移住に伴う負担軽減を図るための支援金を交付する。 移住者：0人	継続	継続	継続	観光商工課
企業立地促進事業 関係機関連携等	京都府等との連携による企業誘致	継続	継続	継続	観光商工課
企業立地促進事業 新産業創出交流センター負担金	負担金支出 センター主催による各種セミナーや、企業誘致PR活動（イベントブース出展等）の実施	継続	継続	継続	観光商工課
企業立地促進事業 企業訪問等	企業訪問（トップセールス含む）	継続	継続	継続	観光商工課
企業立地促進事業 立地企業・市民の雇用促進事業	企業説明会の開催	継続	継続	継続	観光商工課

I 施策

政策分野 10 関西文化学術研究都市



方針

学研地区への企業・研究所の誘致を引き続き進めるとともに、立地企業間、立地企業と市内商工業者間の連携を図り、最先端の学術研究や科学技術などの成果を活用することで、既存産業の再生・活性化や新規産業の創出を図ります。

また、関西文化学術研究都市にふさわしい市街地、景観などを整備することで、木津川市の都市的な価値を高めます。

施策① 関西文化学術研究都市の活用

ア. 関西文化学術研究都市の整備促進

- ◆個性ある都市景観の形成
- ◆関西文化学術研究都市機能の充実
- ◆学研木津北地区
- ◆学研木津東地区
- ◆ハイタッチ・リサーチパーク（平城・相楽地区）の活性化
- ◆都市的サービス機能の充実

イ. 関西文化学術研究都市との連携

- ◆科学技術を活用したまちづくり
- ◆研究成果を活用したまちづくり
- ◆新たな文化の創造
- ◆新産業・新事業の創出
- ◆雇用の創出

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	(目標値) 令和5年度末
学研地区内の誘致事業所数 (累計)	25 事業所	27 事業所	27 事業所	27 事業所	↑

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 関西文化学術研究都市

施策① 関西文化学術研究都市の活用

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
学研まち振興事務事業 京田辺・精華・木津川 学研都市行政連絡会	近畿政策提案活動：1回 中央政策提案活動：1回 学研都市のPR	継続	継続	継続	学研企画課
学研まち振興事務事業 平城・相楽ニュータウン パワーアップビジョンの実施	平城・相楽50周年記念イベント実施に向けた検討	平城・相楽50周年記念イベントの実施	個別取組み実施	継続	学研企画課
学研まち振興事務事業 京阪奈新線の延伸実現 化要望事業	要望活動	継続	継続	継続	学研企画課

5 災害などから市民を守り、 安心・安全に暮らせるまちづくり

I 施策

政策分野 1 1 防災・減災



方針

治山・治水対策、防災拠点となる公共施設や、インフラの耐震化など災害に強い都市基盤の整備、また、関係機関との連携による危機管理体制の強化を進めるとともに、日頃からの市民への防災情報の提供などによる防災意識づくりと防災・減災体制を充実し、地域の防災力を強化します。

施策① 災害対策

- ア. 治山・治水対策の強化
- イ. 地震対策などの強化

施策② 地域防災

- ア. 危機管理体制の強化
- イ. 消防・防災施設と避難所の整備
- ウ. 自主防災組織の充実
- エ. 要支援者対策などの充実

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	(目標値) 令和5年度末
木造住宅耐震改修補助活用件数（累計）	31 件	47 件	56 件	63 件	55 件
自主防災組織率	71.5%	78.1%	78.0%	78.0%	80%
自主防災組織活動回数	285 回	336 回	288 回	238 回	310 回

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 防災・減災 施策① 災害対策

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
水防事業	水防用資材整備等 河川監視カメラ保守委託	継続	継続	継続	危機管理課
河川事務事業 協議会への加盟による 治水対策要望活動	木津川治水会 京都府砂防・治水・防 災協会	継続	継続	継続	建設課
準用河川改修事業	河川工事 1件	継続	継続	継続	建設課
急傾斜地崩壊対策事業 京都府が実施する急傾 斜地崩壊対策事業に対 して、負担金を支出	急傾斜地崩壊対策 (地元・関係機関調整 等)	継続	継続	継続	建設課
ため池維持管理事業	ため池点検業務	継続	継続	継続	建設課
小川流域内水排除事業 排水ポンプ場築造1件 ポンプ施設設置1件	測量・設計業務 1件 用地買収 1件	継続	継続	継続	建設課
河川維持管理事業	河川除草・維持修繕・ 浚渫等	継続	継続	継続	管理課
道路橋りょう災害復旧 事業 災害による道路損傷の 復旧	災害による道路損傷の 復旧	継続	継続	継続	管理課
河川災害復旧事業	災害による河川損傷の 復旧	継続	継続	継続	管理課
樋門等操作管理事業 樋門等施設管理 18箇所	樋門等施設管理 18箇 所 内水対策検討業務（排 水機場定期点検・修繕 工事等）	継続	継続	継続	管理課
橋りょう点検修繕事業 橋りょうの点検、補修	点検：115橋（一般橋梁 112橋＋近鉄線跨線橋3 橋） 補修工事：2橋 （小寺橋、大正橋） 更新工事：1橋（柳原 橋）→R4へ繰越し	点検：78橋（一般橋梁 78橋） 補修工事：1橋（姫子 橋） 更新工事：2橋（志天北 橋、志天南橋）	点検：30橋（一般橋梁 30橋）	点検：5橋（JR線跨線橋 5橋） 補修工事：6橋（1032号 線1号橋、2-8号線3号 橋、大谷2号橋、2085号 線1号橋、東池田橋、2- 4号線2号橋）	管理課
都市公園災害復旧事業 災害による都市公園損 傷の復旧	—	災害による都市公園損 傷の復旧	継続	継続	管理課
木造住宅耐震診断改修 診断事業	木造住宅耐震診断委託 料：4件 木造住宅本格耐震改修 事業補助金：2件 木造住宅簡易耐震改修 事業補助金：1件 木造住宅耐震シェル ター設置事業補助金：0 件	木造住宅耐震診断委託 料：6件 木造住宅本格耐震改修 事業補助金：3件 木造住宅簡易耐震改修 事業補助金：1件 木造住宅耐震シェル ター設置事業補助金：1 件	継続	継続	都市計画課

施策② 地域防災

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
災害時地域支援事業 避難行動要支援者名 簿・個別計画書の整備 要配慮者利用施設の避 難確保計画の整備	登録者の更新 避難行動要支援者名 簿・個別計画書登録者 数：2,841人	継続	継続	継続	社会福祉課
災害救助事業	見舞金支給	継続	継続	継続	社会福祉課
相楽中部消防組合負担 金事業 常備消防の整備	・消防本部・署新庁舎 建設基本計画及び実施 計画策定業務着手	・消防本部・署新庁舎 建設基本計画及び実施 計画策定業務完了 ・消防本部・署新庁舎 建設に係る造成工事着 手	・消防本部・署新庁舎 建設に係る造成工事完 了 ・消防本部・署新庁舎 建設建設工事着手	・消防本部・署新庁舎 建設工事 ・現消防本部・署庁舎 解体工事設計業務着手	危機管理課
消防団運営事業	消防団の運営、資機材 整備 9分団29部 団員数：683名	継続	継続	継続	危機管理課
消防施設管理事業 消防資器材の計画的整 備	更新計画により小型動 力ポンプ付積載車の更 新1台	小型動力ポンプ付積載 車2台更新予定	小型動力ポンプ付積載 車1台更新予定	小型動力ポンプ付積載 車 2台更新予定	危機管理課
災害対策事業 防災備品等の整備	防災倉庫・資機材・備 蓄食料等の配備 AEDの維持・管理	継続	継続	継続	危機管理課

I 施策

政策分野 1 2 防犯・交通安全



方針

関係機関と連携し、防犯施設や交通安全施設など、地域の安全を高めるための基盤整備を進めるとともに、住民の安心・安全に対する意識を高め、地域ぐるみでの見守り体制を充実することで、犯罪や事故が起こりにくい安心・安全な地域づくりを進めます。

施策① 防犯・交通安全

ア. 安心・安全なまちの推進

◆防犯灯の適正な維持管理

◆防犯意識の向上と自主的な防犯組織の育成

イ. 市営駐輪場・駐車場の適正な管理運営

ウ. 交通安全対策の推進

◆交通安全啓発の充実

◆交通安全施設の整備

◆高齢者運転免許証自主返納の促進

施策② 消費者保護

ア. 消費者保護対策の推進

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	(目標値) 令和5年度末
犯罪発生件数	344 件	256 件	234 件	206 件	↓
交通死亡事故件数	0 件	1 件	0 件	2 件	→
消費者相談件数	340 件	410 件	386 件	431 件	↓

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 防犯・交通安全

施策① 防犯・交通安全

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
交通安全施設整備事業 駐輪場清掃業務 放置自転車対策	・駐輪場清掃業務：9箇所 ・放置自転車対策 巡回：96回（警告タグ貼付） 処分台数：106台 移動等：97台	・駐輪場清掃業務：9箇所 ・放置自転車対策 継続	継続	継続	危機管理課
防犯事業 交番・駐在所設置要望	防犯カメラ3台購入 地域要望等による防犯 灯の設置・修繕対応 交番・駐在所設置要望	地域要望等による防犯 灯の設置・修繕対応 交番・駐在所設置要望	継続	継続	危機管理課
防災行政無線運営事業 費	防災行政無線の運用	継続	継続	継続	危機管理課
街路樹等管理事業 街路樹の剪定 街路の除草	街路樹の剪定：3年周期 街路の除草：年2回	継続	継続	継続	管理課
加茂駅東西連絡通路管 理事業 加茂駅東西連絡通路の 維持管理	清掃業務。昇降機設備 の監視・点検。電気工 作物・消防設備の点検 等。	継続	継続	継続	管理課
木津駅自由通路管理事 業 木津駅自由通路の維持 管理	清掃業務。昇降機設備 の監視・点検。電気工 作物・消防設備の点検 等。	継続	継続	継続	管理課

施策② 消費者保護

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
商工総務事務事業 消費生活センターの設 置（相楽広域事務組合 で実施）	消費者被害の防止を図 るため、消費生活セン ターの運営に必要な負 担金を交付した。	継続	継続	継続	観光商工課

6 快適で住みよい生活環境と、 豊かな自然に恵まれたまちづくり

I 施策

政策分野 1 3 都市基盤



方針

自然・歴史・文化の豊かさ、交通利便性、関西文化学術研究都市との共存などを活かしながら、計画的な土地利用により、地域環境に対応した都市機能の充実、集約化とネットワークを図ります。

また、空家・空き地の利活用、上下水道などの生活インフラの適切な維持管理や整備により、安全・快適な住環境づくりを進めます。

施策① 都市環境

- ア. 計画的な土地利用
- イ. 学研地区の景観形成・土地利用
- ウ. 木津駅東周辺地区整備事業の検討
- エ. 人口減少地域の活性化
- オ. 情報発信基地の整備
- カ. 墓地の適正管理

施策② 住宅

- ア. 豊かで安心できる住宅セーフティネットの形成
- イ. 市民の安心・安全な生活環境の確保

施策③ 上下水道

- ア. 上水道の安定提供
- イ. 下水道（污水处理施設）の整備と持続的なサービスの提供
 - ◆水洗化の推進
 - ◆下水道経営の健全化

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	(目標値) 令和5年度末
人口の社会移動増加数	760人	833人	709人	657人	↑
思いでの丘霊園利用区画数	312区画	400区画	419区画	435区画	437区画(全区画)
空家バンク登録件数(累計)	3件	14件	19件	22件	↑
汚水処理普及率	98.1%	98.7%	99.0%	99.1%	↑

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 都市基盤

施策① 都市環境

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
墓地管理	墓地の適正な管理運営	継続	継続	継続	まち美化推進課
用地事業 道路台帳の整備	—	新規認定路線、廃止路線等の追従補正(隔年実施)	—	新規認定路線、廃止路線等の追従補正(隔年実施)	管理課
用地事業 用地事務	土地の寄付取得に係る分筆測量、払下用地の不動産鑑定	継続	継続	継続	管理課
用地事業 境界確定台帳の整備	法定外公共物確定台帳の整備 130面	継続	継続	継続	管理課
土地利用規制対策事業	国土利用計画法に基づく届け出の受理等	継続	継続	継続	都市計画課
都市計画事務事業 都市計画決定・変更等	なし	都市計画決定・変更等5件	継続	継続	都市計画課
都市計画審議会事業	都市計画審議会の開催等 審議会開催回数:1回	都市計画審議会の開催等 審議会開催回数:2回	継続	継続	都市計画課
木津北地区保全推進事業	地域連携保全活動応援団をプラットフォームとした各種団体や市民協働による利活用の検討。 管理用通路の整備。	地域連携保全活動応援団をプラットフォームとした各種団体や市民協働による利活用の検討。 管理用通路の整備。CSR活動。	継続	継続	都市計画課
木津東地区まちづくり支援事業	地権者による木津東地区土地区画整理準備組合が立ち上がり、事業化検討パートナーを募集し決定した。	令和3年度に決定した事業化検討パートナー(5社)の中から、組合施行による土地区画整理事業のための業務代行予定者の選定を支援する。	土地区画整理組合の立ち上げを目指し、技術的支援、助言等まちづくりに向けた取り組みをする。	組合設立認可事業化	都市計画課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
学研まち振興事務事業 けいはんな学研都市活 性化促進協議会	けいはんなロボット体 験教室、けいはんな赤 ちゃん学講座、けいは んな歴史講座、けいは んな文化祭、けいはん な茂山狂言、けいはん なファンタスティック ウインターコンサー ト、けいはんなプラザ プチコンサート	継続	継続	継続	学研企画課

施策② 住宅

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
市営住宅維持管理事業	ストック総合活用計画に 基づく管理 維持管理戸数：264	継続	継続	継続	施設整備課
営繕事務事業	技術的支援	継続	継続	継続	施設整備課
空家等対策事業	空家等対策協議会の開 催等 協議会開催回数：1回	空家等対策協議会の開 催等 協議会開催回数：3回	継続	継続	都市計画課

施策③ 上下水道

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
公共下水道事業会計事 業 下水道事業運営	木津川市公共下水道事 業の経営基盤強化	継続	継続	継続	下水道課
公共下水道事業会計事 業 木津川流域関連公共下 水道	汚水処理施設の概成 舗装面積：1,700㎡ 管渠工事：620m	継続 舗装面積：1,500㎡ 管渠工事：440m マンホールポンプ：1基	継続 舗装面積：1,800㎡ 管渠工事：50m マンホールポンプ：1基	継続 舗装面積：200㎡ 管渠工事：100m	下水道課
公共下水道事業会計事 業 木津川上流流域関連公 共下水道事業	汚水処理施設の概成 舗装面積：1,900㎡ 管渠工事：430m	継続 舗装面積：1,700㎡ 管渠工事：780m	継続 舗装面積：2,300㎡ 管渠工事：520m マンホールポンプ：1基	継続 舗装面積：2,000㎡ 管渠工事：540m	下水道課
公共下水道事業会計事 業 管渠管理事業	管渠管理事業	継続	継続	継続	下水道課
公共下水道事業会計事 業 処理場管理事業	加茂浄化センター運転 維持管理の委託業務、 污泥処理・運搬等の委 託業務	継続	継続	継続	下水道課
公共下水道事業会計事 業 水洗化促進事業	水洗便所改造資金助成 交付、水洗便所改造資 金融資あっせんおよび 利子補給	継続	継続	継続	下水道課
公共下水道事業会計事 業 職員研修事業	下水道協会、下水道事 業団体が主催する研修 への参加	継続	継続	継続	下水道課
公共下水道事業会計事 業 施設更新等	ストックマネジメント 計画の運用	継続	継続	継続	下水道課
水道事業運営	財政調整基金に依存せ ずに黒字経営を維持	継続	継続	継続	水道業務課
水道事業会計負担事業	・基準内繰出：児童手 当拠出金、出資金	継続	継続	継続	水道業務課
公共下水道事業会計負 担事業	公共下水道事業会計 ・負担金支出	継続	継続	継続	下水道課
雨水幹線維持管理事業	除草等の維持管理	継続	継続	継続	下水道課

I 施策

政策分野 1 4 交通ネットワーク



方針

新名神高速道路の開通をはじめとする広域交通ネットワーク向上の優位性を活かし、これと連携した市内の道路交通ネットワークの整備を進めるとともに、誰もが安心・安全に移動できるよう、道路環境の改善を進めます。

また、中心拠点や地域拠点づくりなどのまちづくりと連携し、公共交通ネットワークの改善とともに、鉄道、コミュニティバスなどの利便性と地蔵可能性の維持・向上を図ります。

施策① 道路

- ア. 広域道路網の整備
- イ. 主要地方道の整備
- ウ. 地域間循環道路の整備
- エ. 地域内生活道路網の整備
- オ. 道路の適切な維持管理

施策② 公共交通

- ア. 地域公共交通ネットワークの形成
- イ. コミュニティバスの運行
- ウ. 鉄道利用者の利便性の向上

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成 2 9 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	(目標値) 令和 5 年度末
国道 24 号の混雑度	1.55				1.20
都市計画道路整備率	88.6%	85.49%	85.49%	85.49%	↑
コミュニティバスの利用者数	261,357 人	232,110 人	199,786 人	212,154 人	300,000 人
コミュニティバス収支率	38.0%	33.6%	27.1%	27.0%	50%

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 交通ネットワーク

施策① 道路

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度
道路橋りょう事務事業 土木工事積算システム 維持管理	システム保守点検	継続	継続	継続
道路新設改良事業 道路改良工事・河川改 良工事・用地買収・物 件補償	道路改良工事3件 河川改良工事1件 用地買収1件 物件補償1件	継続	継続	継続
木津中ノ川線外1線道 路改良事業 延長L=410m	道路改良工事1件	継続	継続	継続
木津川台駅前線道路改 良事業 延長 L=132m	用地買収4件 道路改良工事1件 測量・設計業務1件	継続	継続	継続
城陽井手木津川バイパ ス関連事業 当該バイパスに係る木 津川市域の早期事業着 手の推進及びバイパス に関連する拠点整備を 実施	庁内プロジェクトチー ム会議開催	庁内プロジェクトチー ム会議開催 にぎわい拠点整備検討 調査業務委託	庁内プロジェクトチー ム会議開催 各拠点整備検討業務	継続
道路維持管理事業 市道等の維持管理	道路維持修繕、舗装修 繕、除草工事 等	継続	継続	継続
地籍調査事業	地籍調査 綺田①地区：後期工 程 綺田②地区：前期工 程 基準点調査 基準点復元（R1・2 分）	地籍調査 綺田②地区：後期工 程 平尾・神童子地区： 前期工程 基準点調査	地籍調査 平尾・神童子地区： 後期工程 樺井・上粕地区：前 期工程 基準点調査 基準点復元（R3・ 4）	地籍調査 樺井・上粕地区：後 期工程 基準点調査

施策② 公共交通

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
コミュニティバス運行 事業	一般旅客自動車運送事 業者による運行 公共交通マップの作成 持続可能な運行経路の 検討	一般旅客自動車運送事 業者による運行 1日無料Dayの内容 検討 コロナ禍での交通事業 者支援	一般旅客自動車運送事 業者による運行 1日無料Dayの実施	一般旅客自動車運送事 業者による運行 公共交通計画の策定	学研企画課

I 施策

政策分野 1 5 自然・環境



方針

市として、率先して省エネルギー対策などに取り組むとともに、市民・事業者との協働による環境に配慮した生活や事業活動の普及啓発及び環境学習に取り組み、低炭素で循環型のまちづくりを進めます。

また、木津川市の豊かな自然環境を次世代に守りつなげていくために、それぞれの自然環境を適切に保全するとともに、自然と共生できるまちづくりを進めます。

施策① 地球環境保全

ア. 地球環境の保全と継承

施策② 環境美化

- ア. 木津川や山々の緑の保全と育成
- イ. 宅地内緑化の推進
- ウ. 公園、緑地などの整備・維持管理
- エ. 河川・地下水の水環境の保全
- オ. し尿と浄化槽汚泥の安定処理
- カ. ペットの適正飼養

施策③ 循環型社会

- ア. 環境教育と環境保全活動の推進
- イ. ごみの適正処理・減量化

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成 2 9 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	(目標値) 令和 5 年度末
市の事務・事業による温室効果ガス (CO2) 総排出量	8,046 t	5,744 t	6,237 t		↓
アダプトプログラム登録団体数 (累計)	39 団体	43 団体	41 団体	42 団体	50 団体
都市公園・緑地施設市民自主管理活動支援事業数 (累計)	20 団体 (2018. 9 月)	20 団体	19 団体	20 団体	↑
市民一人あたりの家庭系可燃ごみの排出量	434.1 g / 日・人	385.5 g / 日・人	397.4 g / 日・人	400.3 g / 日・人	↓
家庭系一般廃棄物のリサイクル率	26.6%	24.2%	23.0%	22.9%	↑

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 自然・環境 施策① 地球環境保全

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
環境衛生事務事業	環境衛生事務に係る庶務	継続	継続	継続	まち美化推進課
環境保全事業 調査の実施	河川や廃棄物処理施設、ゴルフ場等の水質、大気・騒音振動を調査 COOLCHOICE普及啓発事業実施	河川や廃棄物処理施設、ゴルフ場等の水質、大気・騒音振動を調査 COOLCHOICE普及啓発事業実施 地球温暖化対策実行計画の策定	河川や廃棄物処理施設、ゴルフ場等の水質、大気・騒音振動を調査	継続	まち美化推進課
環境保全事業 学研地区研究施設等の環境管理業務	環境保全協定書に基づく検査等	継続	継続	継続	まち美化推進課
清掃総務事務事業 ごみカレンダー	ごみ収集カレンダー（35,800部）の作成	継続	継続	継続	まち美化推進課
清掃総務事務事業 公共用地適正管理	公共用地の除草 実施回数：年1回 除草面積：5,940㎡	継続	継続	継続	まち美化推進課
合併浄化槽事業 合併浄化槽設置補助	補助件数：10件 （5人槽：6基 7人槽：4基）	継続	継続	継続	まち美化推進課
不燃物処分地管理運営事業	桜台環境センター水質及びダイオキシン類を調査・適正な管理運営	継続	継続	継続	まち美化推進課

施策② 環境美化

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
内水面漁業振興対策事業 河川種苗放流に対する補助	木津川へのアユ等の稚児放流への補助	継続	継続	継続	農政課
し尿処理事業	し尿の収集運搬及び処理 年間くみ取り量等： 約7,224kl	継続	継続	継続	まち美化推進課
し尿処理事業 相楽郡広域事務組合負担金	1市3町1村によるし尿処理施設の設置・運営	継続	継続	継続	まち美化推進課
動物管理事業	畜犬台帳の管理 狂犬病予防接種（巡回接種）	継続	継続	継続	まち美化推進課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
公園維持管理事業 都市公園・緑地の除草 等	都市公園 除草：年3回 剪定：年1回 施設点検等 市民自主管理活動によ る 公園管理	継続	継続	継続	管理課

施策③ 循環型社会

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
資源ごみ・リサイク ル・減量化事業 家電不法投棄	不法投棄された排出禁 止物（家電）の処分	継続	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイク ル・減量化事業 古紙回収	循環型社会推進事業費 へ繰替	継続	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイク ル・減量化事業 廃棄物減量等推進審議 会	審議会開催 （2回）	継続	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイク ル・減量化事業 容器包装廃棄物の再商 品化	ビニール・プラスチッ ク容器包装、ガラス、 ペットボトルの再商品 化	継続	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイク ル・減量化事業 エコ生活応援補助金	補助金交付実績 バイオ式生ごみ処理 機：12件 雨水タンク：10件 太陽光発電・蓄電設 備：54件	継続	継続	継続	まち美化推進課
循環型社会推進事業	循環型社会推進基金を 活用し、市民提案型ご み減量活動補助金の支 出や、ごみ分別アプリ の運用等	継続	継続	継続	まち美化推進課
リサイクル実践事業 ごみ減量化推進 くると	環境保全イベントや出 前講座の開催 くると各種教室案内 掲載	継続	継続	継続	まち美化推進課
リサイクル実践事業 廃棄物減量等推進員の 会（くると）補助金 ごみ減量化推進	「ごみゼロ」に向けた 具体的な取組の紹介 エコバッグ、古布ぞう り講習会等の実施	継続	継続	継続	まち美化推進課
ごみ処理事業 一般廃棄物収集処理	一般廃棄物の収集運搬 及び処理	継続	継続	継続	まち美化推進課
ごみ処理事業 木津川市精華町環境施 設組合負担金	1市1町によるごみ焼却 施設の設置・運営	継続	継続	継続	まち美化推進課

7 効果的・効率的な行政運営と 市民に開かれたまちづくり

I 施策

政策分野 1 6 情報



方針

広報紙やホームページ、SNSをはじめ、多様な手段での情報公開を充実するとともに、パブリックコメント制度などの市民の声を広く市政に反映する仕組みづくりを推進することで、市政への関心を高めるとともに、急速に進展する ICT 社会に対応した情報セキュリティ対策を推進します。

施策① 情報公開

ア. 情報公開制度の充実

イ. 文書事務・保存の適正化

施策② 広報

ア. 広報・ホームページなどの充実

施策③ 情報セキュリティ

ア. 電子市役所の構築と情報セキュリティの強化

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成 2 9 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	(目標値) 令和 5 年度末
情報公開件数	70 件	119 件	188 件	230 件	↑
ホームページアクセス数	3, 185, 827 回	5, 805, 701 回	11, 168, 044 回	16, 131, 770 回	↑
SNS フォロワー数	1, 222 人	1, 236 人	1, 344 人	1, 324 回	↑
重大情報セキュリティインシデント件数	0 件	1 件	1 件	0 件	→

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 情報

施策① 情報公開

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
文書例規事業 例規データの公開 (ホームページ) 情報公開、個人情報保護、文書管理等	例規追録データの整備 法制執務サポート、研修等の実施	文書ファイリングシステムの運用 旧リサイクル研修ステーション書庫棚卸業務 例規追録データの整備 法制執務サポート、研修等の実施 公正で開かれた行政を推進、個人情報保護条例整備	文書ファイリングシステムの運用 旧加茂町書庫棚卸業務 例規追録データの整備 法制執務サポート、研修等の実施 公正で開かれた行政を推進、個人情報保護条例整備	文書ファイリングシステムの運用 旧山城町書庫棚卸業務 例規追録データの整備 法制執務サポート、研修等の実施 公正で開かれた行政を推進、個人情報保護条例整備	総務課
情報公開・個人情報保護事務事業	公正で開かれた行政を推進し、市民に対し説明責任を果たす	公正で開かれた行政を推進	公正で開かれた行政を推進、個人情報保護条例整備	公正で開かれた行政を推進	総務課
文書管理事業	公文書の登録、廃棄、保管	文書ファイリングシステムの運用 新規文書の登録 公文書目録の作成	文書ファイリングシステムの運用 旧リサイクル研修ステーション書庫棚卸業務	文書ファイリングシステムの運用 旧加茂町書庫棚卸業務	総務課

施策② 広報

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
広報発行事業 広報さづがわの発行	毎月1回発行 部数：平均32, 065部/月 声の広報：3本/月（個）	毎月1回発行 部数：平均32, 300部/月 声の広報：3本/月（個）	毎月1回発行 部数：平均32, 600部/月 声の広報：3本/月（個）	毎月1回発行 部数：平均32, 900部/月 声の広報：3本/月（個）	学研企画課
広聴事業	パブリックコメント制度	意見募集案件数：33件 意見提出人数：88件	継続	継続	学研企画課
ホームページ管理事業	ホームページの管理・充実化 年間アクセス数：16, 131, 770件	継続	継続	継続	学研企画課
市情報発信事業	S N S等を活用した情報発信 市公式Facebook（1324ユーザー）、インターネット放送局（42, 683再生回数） 公式LINE構築	継続 公式LINEアカウントの本格運用開始	継続	継続	学研企画課

施策③ 情報セキュリティ

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
庁内LAN維持管理事業 情報セキュリティポリシー	・統合ネットワーク機器更新 ・子育てアプリ更新 ・Line導入	・LGWAN端末更新 ・ネットワーク機器更新 ・庁内ファイルサーバ	各種機器更新対応	継続	デジタル戦略室
庁内LAN維持管理事業 電子市役所構築	テレワークの推進 キャッシュレスの推進 電子決済の検討	継続	継続	継続	デジタル戦略室

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
情報ITの電算システム維持管理	統合ネットワーク更新 京都セキュリティクラウド更新	端末のモバイル化、 ファイルサーバーの更新	端末のモバイル化	継続	デジタル戦略室
基幹業務システム維持管理事業	各種制度改正対応 ・健康管理システム改修 ・番号連携サーバ機器更新 ・基幹業務支援システム機器更新	各種制度改正対応 ・びったりサービス連携 ・財務会計システム機器更新 ・人事給与システム機器更新	各種制度改正対応 ・生活保護システム更新 ・児童クラブシステム更新	各種制度改正対応	デジタル戦略室

I 施策

政策分野 1 7 行財政運営



方針

行財政運営は、創意工夫を重ねながら、効果的・効率的に行うことを基本とし、事務事業の選択と集中、市民や民間との役割分担や公共施設のあり方の見直し、近隣自治体との連携などによる経営資源の適正な配分、組織機能・職員能力の向上を進めることで、効果的・効率的な行政サービスの充実と健全な行財政運営を図ります。

施策① 行政サービス

ア. 総合計画の推進

イ. まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」の推進

ウ. 住民基本台帳の適正な管理

エ. 住民基本台帳ネットワークシステム、戸籍情報システム、コンビニ交付システムの適正管理と運用

オ. 窓口サービスの充実

施策② 行財政改革

ア. 効果的・効率的な事業の実施

イ. 民間の力を活用した公共施設の管理・運営

施策③ 財政基盤の確立

ア. 税源基盤などの強化

イ. 財政基盤の確立

ウ. 入札・契約制度の適正利用

施策④ 財産管理

ア. 財産の適正管理と施設の有効利用

施策⑤ 組織・人材育成

ア. 組織・機構の強化
イ. 人材育成の充実

施策⑥ 広域連携

ア. 地方分権への対応
イ. 広域的な連携・協力体制の推進

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成 2 9 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	(目標値) 令和 5 年度末
市民意識調査の回収率	37.6%				↑
個人番号カード交付枚数 (累計)	7,192 枚	10,812 枚	23,450 枚	13,240 枚	↑
第 3 次木津川市行財政改革行動計画に伴う合併算定替終了対策額	—	3.9 億円	1.1 億円	▲0.1 億円	3.5 億円以上 (対 2017 年度比)
市税収納率	98.72%	99.18%	98.9%	96.11%	99.0%
経常収支比率	95.8%	92.6%	91.6%	89.4%	↓
健全化判断比率 ・実質赤字比率	—	—	—	—	→
健全化判断比率 ・連結実質赤字比率	—	—	—	—	→
健全化判断比率 ・実質公債費比率	10.3	9.1	9.0	9.3	↓
健全化判断比率 ・将来負担比率	33.2	30.0	20.3	11.2	↓
未利用市有財産売却 ・活用件数	2 件	3 件	12 件	6 件	↑
市職員数	491 人	488 人	478 人	483 人	↓
奈良市との包括協定に基づく連携・協力事業数	0 事業	5 事業	7 事業	4 事業	↑

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 行財政運営 施策① 行政サービス

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
ふるさと応援促進事業	新規記念品登録 パンフレット作成 寄附件数：1,984	継続	継続	継続	学研企画課
加茂支所管理運営事業	各種証明書の交付 市税等の収納 他課への取次	継続	継続	継続	市民課
山城支所管理運営事業	各種証明書の交付 市税等の収納 他課への取次 支所別館の使用許可	継続	継続	継続	市民課
西部出張所管理運営事業	各種証明書の交付 市税等の収納 他課への取次	継続	継続	継続	市民課
戸籍住民基本台帳事務事業	・各種証明書交付・住民異動届、戸籍届出受付・転出入の多い時期の臨時休日窓口設置	継続	継続	継続	市民課
住民基本台帳ネットワークシステム整備事業 ・住民基本台帳ネットワーク ・コンビニ交付システム	・各システムの適正管理と運営 ・異動支援システム導入	・各システムの適正管理と運営 ・コンビニ交付システム更新・クラウド化	・各システムの適正管理と運営	継続	市民課
個人番号カード交付推進事業	・個人番号カード交付 ・各システムの適正管理と運営	継続	継続	継続	市民課
戸籍情報システム管理事業	システムの保守点検による適正管理	システムの保守点検による適正管理 戸籍情報システム更新・クラウド化	システムの保守点検による適正管理	継続	市民課
国民年金事務事業	国民年金関連各種申請等受付、相談、制度啓発など (法定受託事務)	継続	継続	継続	国保年金課

施策② 行財政改革

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
一般管理庶務事業 印刷経費の縮減・行政相談・行政不服審査事務等	用紙再利用の徹底、印刷枚数の縮減による経費抑制	用紙再利用の徹底、印刷枚数の縮減による経費抑制、総合賠償保険・災害補償保険加入顧問弁護士との契約行政相談定例相談所開催行政不服審査請求への対応	継続	継続	総務課
行政相談事業	行政相談定例相談所開催 木津地域 毎月各1回 加茂地域 偶数月開催 山城地域 奇数月開催 行政相談委員活動支援	行政相談定例相談所開催	継続	継続	総務課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
その他庶務事業	総合賠償保険・災害補償保険加入 顧問弁護士との契約	継続	継続	継続	総務課
行政不服審査事務事業	行政庁の処分等に対する審査請求があった場合に、簡易迅速かつ公正な手続の下で、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保する。	行政不服審査請求への対応	継続	継続	総務課
行財政改革事務事業 行財政改革行動計画の推進	第3次木津川市行財政改革行動計画の進捗管理・更新 行動計画項目：116項目 (令和2年度末)	第3次木津川市行財政改革行動計画の進捗管理・更新 (仮称)第4次木津川市行財政改革大綱の策定 行動計画項目：118項目 (令和3年度末)	第3次木津川市行財政改革行動計画の進捗管理、総括 (仮称)第4次木津川市行財政改革行動計画の策定	(仮称)第4次木津川市行財政改革行動計画の進捗管理	財政課
行財政改革事務事業 事務事業評価	事務事業評価実施 実施項目：235項目 (令和2年度)	継続 進捗管理・調査の一元化検討	継続	継続	財政課
行財政改革事務事業 執行目標	執行目標制度の運用 執行目標：82項目 執行目標取扱要領の改正	継続 進捗管理・調査の一元化検討 執行目標：77項目	継続	継続	財政課
行財政改革事務事業 指定管理者制度	指定管理制度の運用 導入施設：10施設	継続	継続	継続	財政課
行財政改革事務事業 外部評価	外部評価の実施 対象：4項目 外部評価実施結果報告書の作成 (令和3年度で取組終了)	効果の検証、外部評価の継続検討	効果の検証、外部評価の継続検討		財政課

施策③ 財政基盤の確立

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
建築指導事業	・住宅等土砂災害対策 改修支援事業補助金：0件 ・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金：0件	・住宅等土砂災害対策 改修支援事業補助金：1件 ・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金：1件	継続	継続	都市計画課
固定資産評価審査委員会事務事業	審査委員会（定例）：1回	審査委員会（定例）：1回 ※定期以外の委員会は、審査申出等の状況に応じて開催。	審査委員会（定例）：1回 ※定期以外の委員会は、審査申出等の状況に応じて開催。	審査委員会（定例）：1回 ※定期以外の委員会は、審査申出等の状況に応じて開催。	行政委員会事務局

施策④ 財産管理

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
会計管理事業 出納事務	出納事務 会計事務の適正化 木津川市公金管理運用基準の運用	継続	継続	継続	会計課

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
庁舎管理事業 本庁舎の維持管理と長 寿命化	庁舎及び諸設備の維持 管理、宿日直者による 開庁時の諸対応 本庁舎外壁等改修工事 本庁舎内感染症拡大防 止対策	庁舎及び諸設備の維持 管理、宿日直者による 開庁時の諸対応 本庁舎 1 階床面等改修 工事設計業務 本庁舎避難誘導訓練	庁舎及び諸設備の維持 管理、宿日直者による 開庁時の諸対応 本庁舎防災訓練	庁舎及び諸設備の維持 管理、宿日直者による 開庁時の諸対応 本庁舎 1 階床面等改修 工事 本庁舎防災訓練	総務課
公用車管理事業 公用車の効率的な配 置・管理	公用車適正化委員会対 象台数：72台	継続	継続	継続	総務課
支所管理事業 加茂支所、山城支所及 び山城支所別館の管理	庁舎・設備の維持管理 加茂支所消防設備改修 工事設計	庁舎・設備の維持管理 加茂支所消防設備改修 工事	庁舎・設備の維持管理	庁舎・設備の維持管理	総務課
加茂支所管理事業	庁舎・設備の維持管理 加茂支所消防設備改修 工事設計	加茂支所庁舎・設備の 維持管理 加茂支所消防設備改修 工事	加茂支所庁舎・設備の 維持管理	継続	総務課
山城支所管理事業 山城支所の管理	山城支所庁舎・設備の 維持管理	継続	継続	継続	総務課
山城支所別館管理事業 山城支所別館の管理	山城支所別館庁舎・設 備の維持管理	継続	継続	継続	総務課
財産管理事務事業 遊休財産の積極的な処 分	利活用推進検討委員会 の運営 売却処分件数：6 件 (公用車)	継続	継続	継続	財政課
監査委員事務事業 監査委員事務事業	例月出納検査：1 2 回 定期監査：1 0 回 決算審査：9 日間 住民監査請求：0 件	継続 ※定期監査以外の監査 は、事案発生等に応じ て実施。 (木津川市特別職報酬 等審議会において監査 委員の報酬を人事秘書 課で審議予定)	継続 ※定期監査以外の監査 は、事案発生等に応じ て実施。	継続 ※定期監査以外の監査 は、事案発生等に応じ て実施。	行政委員会事務局

施策⑤ 組織・人材育成

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
職員研修事業	市独自研修・共同研 修・派遣研修の実施	継続	継続	継続	人事秘書課
人事評価制度	人材育成支援制度（人 事評価）の運用	継続	継続	継続	人事秘書課
職員労務管理事業	巡回健診、ストレス チェック実施	継続	継続	継続	人事秘書課
職員労務管理事業 長期休務者の復職支援	カウンセリングの実施	継続	継続	継続	人事秘書課
定員管理	定員適正化計画の運用 職員数：470人	継続 職員数：450人	定員適正化計画の更新	継続	人事秘書課
職員採用試験の実施	将来の木津川市を担う 優秀な人材を確保	継続	継続	継続	人事秘書課
再任用制度 長年培ってきた技能・ 経験の伝承	再任用制度の運用	定年延長制度に係る対 応 再任用制度の運用	定年延長制度適用対象 者への制度説明 暫定再任用制度の運用	継続	人事秘書課
公平委員会事務事業	定期委員会：1 回	定期委員会：1 回 ※定期以外の委員会 は、審査請求や措置要 求等の状況に応じて開 催。	定期委員会：1 回 ※定期以外の委員会 は、審査請求や措置要 求等の状況に応じて開 催。	定期委員会：1 回 ※定期以外の委員会 は、審査請求や措置要 求等の状況に応じて開 催。	行政委員会事務局

施策⑥ 広域連携

事業・取組	令和3年度末 現況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課等
企画事務事業 木津川市統計書発行	統計書の更新	継続	継続	継続	学研企画課
企画事務事業 NPO等の活動に対する支援	地域交響プロジェクト 事業の活用支援 申請団体：15団体	継続	継続	継続	学研企画課
企画事務事業 市民がまちづくりに参加するための仕組みづくりの検討	コミュニティ助成事業 の活用支援 支援件数：10団体	継続	継続	継続	学研企画課
企画事務事業 総合計画の策定・実施	計画の実施	継続	第2次総合計画後期計画策定に向けた取組み	第2次総合計画後期計画の実施	学研企画課
企画事務事業 政策調整事業等	組織の改編：9部32課3室63係 法改正に伴う新たな事務の対応	継続	継続	継続	学研企画課
企画事務事業 地方分権改革への対応	権限移譲、義務付け・ 枠付けの見直しへの対応	継続	継続	継続	学研企画課
企画事務事業 奈良市との連携	奈良市立北部図書館の 木津川市民への貸出 サービスの実施	継続	継続	継続	学研企画課



第2次木津川市総合計画
実 施 計 画

令和4年度～令和6年度（2022～2024）

編集発行：木津川市マチオモイ部学研企画課

発行年月：令和4年10月

〒619-0286

京都府木津川市木津南垣外110-9

木津川市 マチオモイ部 学研企画課

電話番号：0774-75-1201

ファックス：0774-75-2701

E-mail：kikaku@city.kizugawa.lg.jp